

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	J A資産設計ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主運用対象	J A資産設計ファンド (安定型)	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p>
	J A資産設計ファンド (成長型)	
	J A資産設計ファンド (積極型)	
組入制限	J A資産設計ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

運用報告書（全体版）

第18期

（決算日 2018年11月16日）

J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております

「J A資産設計ファンド（安定型）」

「J A資産設計ファンド（成長型）」

「J A資産設計ファンド（積極型）」

は去る11月16日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

J A資産設計ファンド (安定型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*1}		騰落率 差状況	株 式 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率										
14期(2014年11月17日)	円 12,546	円 140	% 6.8	14,022.85	% 7.0	% △0.2	% 28.9	% -	% -	% 62.5	% -	% -	% -	百万円 471	
15期(2015年11月16日)	12,933	120	4.0	14,649.24	4.5	△0.4	30.9	-	-	64.6	-	-	-	457	
16期(2016年11月16日)	12,728	10	△1.5	14,615.71	△0.2	△1.3	30.8	-	-	63.5	-	-	-	463	
17期(2017年11月16日)	13,590	110	7.6	15,646.63	7.1	0.6	29.0	-	-	64.4	-	-	-	575	
18期(2018年11月16日)	13,323	0	△2.0	15,448.98	△1.3	△0.7	28.4	-	-	65.3	△3.5	-	-	687	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

※1 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

J A資産設計ファンド (成長型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*2}		騰落率 差状況	株 式 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率										
14期(2014年11月17日)	円 13,798	円 180	% 10.1	14,605.78	% 10.1	% 0.0	% 50.7	% -	% -	% 43.0	% -	% -	% -	百万円 708	
15期(2015年11月16日)	14,516	170	6.4	15,533.45	6.4	0.1	50.7	-	-	44.7	-	-	-	666	
16期(2016年11月16日)	13,877	40	△4.1	14,994.05	△3.5	△0.7	52.3	-	-	41.7	-	-	-	621	
17期(2017年11月16日)	15,653	190	14.2	16,857.78	12.4	1.7	49.2	-	-	45.3	-	-	-	713	
18期(2018年11月16日)	15,162	30	△2.9	16,447.67	△2.4	△0.5	48.4	-	-	45.4	△2.1	-	-	912	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

※2 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 15%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

J A資産設計ファンド (積極型)

決算期	基準価額			ベンチマーク ^{*3}		騰落率 差状況	株 式 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率										
14期(2014年11月17日)	円 14,290	円 210	% 13.9	14,637.01	% 13.0	% 0.9	% 68.1	% -	% -	% 24.5	% -	% -	% -	百万円 781	
15期(2015年11月16日)	15,265	210	8.3	15,735.31	7.5	0.8	72.7	-	-	23.2	-	-	-	784	
16期(2016年11月16日)	14,083	50	△7.4	14,782.38	△6.1	△1.4	70.6	-	-	23.9	-	-	-	706	
17期(2017年11月16日)	16,587	240	19.5	17,351.30	17.4	2.1	70.4	-	-	24.3	-	-	-	774	
18期(2018年11月16日)	15,954	40	△3.6	16,816.53	△3.1	△0.5	68.3	-	-	25.0	△0.9	-	-	781	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

※3 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 25%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

J A資産設計ファンド (安定型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*1		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2017年11月16日	13,590	% -	15,646.63	% -	% -	% 29.0	% -	% 64.4	% -
11月末	13,626	0.3	15,720.21	0.5	△0.2	29.3	-	63.9	-
12月末	13,743	1.1	15,827.86	1.2	△0.0	30.0	-	63.1	-
2018年 1 月末	13,738	1.1	15,844.03	1.3	△0.2	30.4	-	63.4	-
2 月末	13,552	△0.3	15,672.71	0.2	△0.4	29.2	-	64.2	-
3 月末	13,448	△1.0	15,534.99	△0.7	△0.3	28.6	-	64.8	-
4 月末	13,583	△0.1	15,714.05	0.4	△0.5	29.2	-	63.9	-
5 月末	13,515	△0.6	15,661.94	0.1	△0.6	28.6	-	64.5	-
6 月末	13,505	△0.6	15,662.95	0.1	△0.7	28.6	-	64.5	-
7 月末	13,582	△0.1	15,754.55	0.7	△0.7	29.3	-	63.8	△2.5
8 月末	13,539	△0.4	15,702.17	0.4	△0.7	29.5	-	64.1	-
9 月末	13,698	0.8	15,880.54	1.5	△0.7	30.3	-	63.0	△1.6
10月末	13,320	△2.0	15,434.86	△1.4	△0.6	28.5	-	65.2	△3.5
(期 末) 2018年11月16日	13,323	△2.0	15,448.98	△1.3	△0.7	28.4	-	65.3	△3.5

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

J A資産設計ファンド (成長型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*2		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2017年11月16日	15,653	% -	16,857.78	% -	% -	% 49.2	% -	% 45.3	% -
11月末	15,722	0.4	16,984.29	0.8	△0.3	49.3	-	43.8	-
12月末	15,952	1.9	17,169.72	1.9	0.1	50.1	-	43.1	-
2018年 1 月末	15,963	2.0	17,210.45	2.1	△0.1	50.5	-	43.0	-
2 月末	15,551	△0.7	16,851.83	△0.0	△0.6	49.4	-	44.1	-
3 月末	15,349	△1.9	16,591.55	△1.6	△0.4	48.3	-	44.7	-
4 月末	15,628	△0.2	16,919.95	0.4	△0.5	49.3	-	43.8	-
5 月末	15,477	△1.1	16,788.47	△0.4	△0.7	48.5	-	44.2	-
6 月末	15,460	△1.2	16,784.50	△0.4	△0.8	48.6	-	44.7	-
7 月末	15,626	△0.2	16,962.52	0.6	△0.8	49.5	-	43.8	△1.4
8 月末	15,600	△0.3	16,918.78	0.4	△0.7	49.6	-	43.9	-
9 月末	15,962	2.0	17,277.71	2.5	△0.5	50.7	-	43.1	△0.9
10月末	15,203	△2.9	16,447.75	△2.4	△0.4	48.3	-	45.1	△2.0
(期 末) 2018年11月16日	15,192	△2.9	16,447.67	△2.4	△0.5	48.4	-	45.4	△2.1

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

J A資産設計ファンド (積極型)

年 月 日	基準 価 額		ベンチマ ー ク ^{※3}		騰 落 率 差異状況	株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	円	%	円	%					
(期 首) 2017年11月16日	16,587	—	17,351.30	—	—	70.4	—	24.3	—
11月末	16,691	0.6	17,530.89	1.0	△0.4	68.8	—	23.9	—
12月末	17,021	2.6	17,796.59	2.6	0.1	69.6	—	23.4	—
2018年 1月末	17,058	2.8	17,882.70	3.1	△0.2	70.0	—	23.3	—
2月末	16,455	△0.8	17,346.39	△0.0	△0.8	69.1	—	24.1	—
3月末	16,135	△2.7	16,943.76	△2.3	△0.4	68.2	—	24.8	—
4月末	16,547	△0.2	17,415.49	0.4	△0.6	68.9	—	23.9	—
5月末	16,330	△1.5	17,243.08	△0.6	△0.9	68.1	—	24.1	—
6月末	16,306	△1.7	17,233.88	△0.7	△1.0	68.0	—	24.5	—
7月末	16,578	△0.1	17,512.05	0.9	△1.0	69.1	—	23.9	△0.6
8月末	16,587	0.0	17,500.66	0.9	△0.9	69.2	—	23.9	—
9月末	17,095	3.1	18,006.67	3.8	△0.7	69.8	—	23.2	△0.4
10月末	16,000	△3.5	16,808.77	△3.1	△0.4	68.2	—	24.8	△0.9
(期 末) 2018年11月16日	15,994	△3.6	16,816.53	△3.1	△0.5	68.3	—	25.0	△0.9

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

■当期中の市況推移

年 月 日	東 証 株 価 指 数		NOMURA-BPI総合		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	
	(TOPIX)	騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率
(期 首) 2017年11月16日	1,761.71	%	380.07	%	230,089	%	116,287	%
11月末	1,792.08	1.7	380.26	0.1	232,889	1.2	115,673	△0.5
12月末	1,817.56	3.2	380.51	0.1	239,759	4.2	117,078	0.7
2018年 1月末	1,836.71	4.3	379.85	△0.1	242,304	5.3	114,202	△1.8
2月末	1,768.24	0.4	381.29	0.3	230,986	0.4	111,370	△4.2
3月末	1,716.30	△2.6	381.91	0.5	220,689	△4.1	112,111	△3.6
4月末	1,777.23	0.9	381.64	0.4	230,131	0.0	113,447	△2.4
5月末	1,747.45	△0.8	382.50	0.6	230,134	0.0	110,306	△5.1
6月末	1,730.89	△1.7	382.67	0.7	231,839	0.8	112,167	△3.5
7月末	1,753.29	△0.5	381.98	0.5	240,824	4.7	113,027	△2.8
8月末	1,735.35	△1.5	379.89	△0.0	245,380	6.6	112,888	△2.9
9月末	1,817.25	3.2	378.99	△0.3	251,420	9.3	115,006	△1.1
10月末	1,646.12	△6.6	379.64	△0.1	228,994	△0.5	112,853	△3.0
(期 末) 2018年11月16日	1,629.30	△7.5	380.23	0.0	233,185	1.3	113,009	△2.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注3) NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

(注4) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Incが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Incの許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外株式マザーファンドの基準価額は組入価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

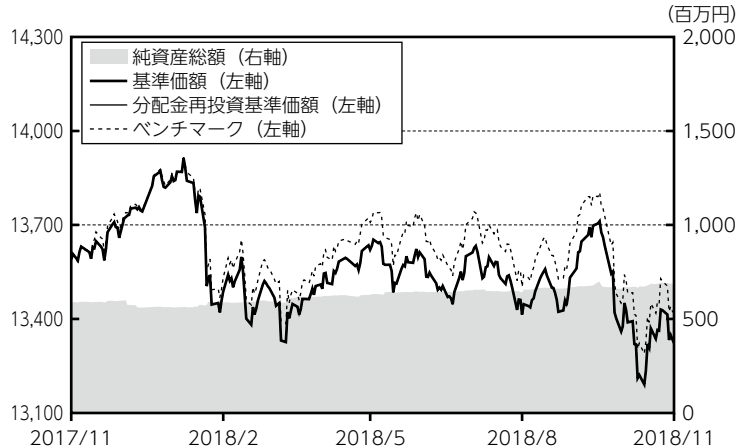
(注5) FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外債券マザーファンドの基準価額は組入価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（安定型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第18期：2017年11月17日～2018年11月16日）



第18期首：13,590円
 第18期末：13,323円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：△2.0%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

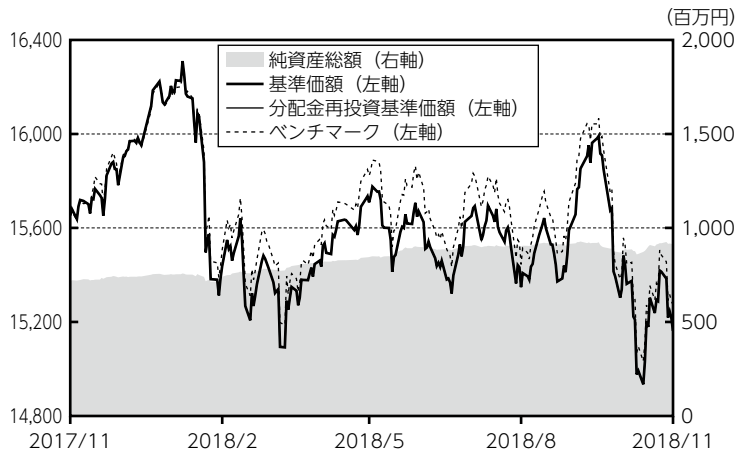
J A 資産設計ファンド (安定型) の基準価額は13,590円で始まりました。海外金利については、利上げを継続する米国を中心に長期金利が上昇し、国内金利についても、金融政策決定会合において、10年国債利回り (以下「長期金利」という) 操作目標の変動幅が拡大されたこと等から、長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、通商政策を巡る不透明感の高まり等が円高要因となる一方、米国では断続的な利上げがドル高要因となり、欧州ではイタリアを巡る懸念がユーロ安要因となったことから、ドルに対して円安、ユーロに対して円高となりました。株式相場については、米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) の急上昇を背景に2月に急落し、その後持ち直す場面もありましたが、期を通して米中貿易摩擦が意識される中、10月に入ると再び急落し、期末にかけては、海外株式は期首来の上昇分を打ち消し、国内株式は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、13,323円 (分配金込み) となり、2.0%の下落となりました。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第18期：2017年11月17日～2018年11月16日）



第18期首：15,653円
 第18期末：15,162円
 (既払分配金 30円)
 騰落率：△2.9%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

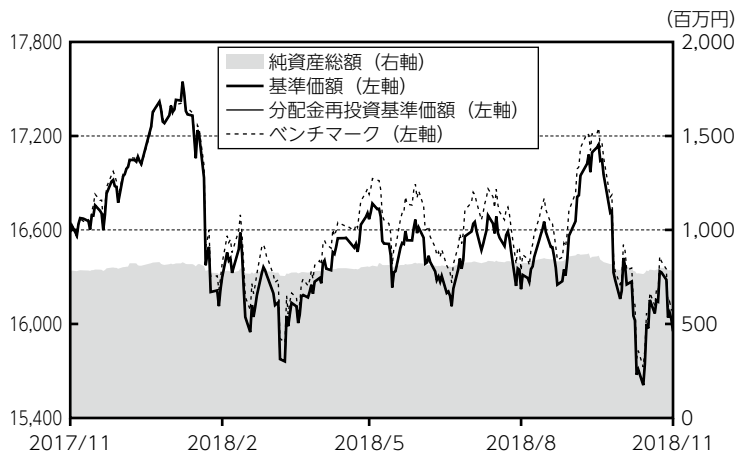
J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は15,653円で始まりました。海外金利については、利上げを継続する米国を中心に長期金利が上昇し、国内金利についても、金融政策決定会合において、10年国債利回り（以下「長期金利」という）操作目標の変動幅が拡大されたこと等から、長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、通商政策を巡る不透明感の高まり等が円高要因となる一方、米国では断続的な利上げがドル高要因となり、欧州ではイタリアを巡る懸念がユーロ安要因となったことから、ドルに対して円安、ユーロに対して円高となりました。株式相場については、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の急上昇を背景に2月に急落し、その後持ち直す場面もありましたが、期を通して米中貿易摩擦が意識される中、10月に入ると再び急落し、期末にかけては、海外株式は期首来の上昇分を打ち消し、国内株式は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、15,192円（分配金込み）となり、2.9%の下落となりました。

《運用経過》

● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第18期：2017年11月17日～2018年11月16日）



第18期首：16,587円
第18期末：15,954円
（既払分配金 40円）
騰落率：△3.6%
（分配金再投資ベース）

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は16,587円で始まり、海外金利については、利上げを継続する米国を中心に長期金利が上昇し、国内金利についても、金融政策決定会合において、10年国債利回り（以下「長期金利」という）操作目標の変動幅が拡大されたこと等から、長期金利は上昇し、債券価格は下落しました。為替については、通商政策を巡る不透明感の高まり等が円高要因となる一方、米国では断続的な利上げがドル高要因となり、欧州ではイタリアを巡る懸念がユーロ安要因となったことから、ドルに対して円安、ユーロに対して円高となりました。株式相場については、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の急上昇を背景に2月に急落し、その後持ち直す場面もありましたが、期を通して米中貿易摩擦が意識される中、10月に入ると再び急落し、期末にかけては、海外株式は期首来の上昇分を打ち消し、国内株式は下落しました。基準価額は下落して期末を迎え、期末の基準価額は、15,994円（分配金込み）となり、3.6%の下落となりました。

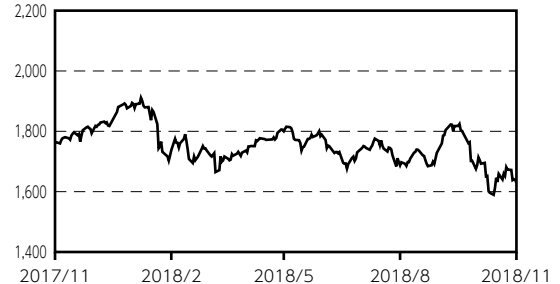
【投資環境について】

(第18期：2017年11月17日～2018年11月16日)

□国内株式市場

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首から米国株式市場が最高値を更新する中、国内株式市場も堅調な企業業績等が評価され、上値を追う展開となり、1月にはTOPIXが1,900ポイントの大台に乗せる等、約26年振りの高値水準に到達しました。ただし、2月に入ると、米国長期金利の急上昇を背景に株式市場全体が大きく動揺し、国内株式市場は急落に転じました。また、トランプ大統領による保護貿易主義政策が株式市場心理を冷やし、企業業績の先行き懸念が台頭したことから、下落基調が継続しました。4月以降は、為替が総じて円安方向に振れ、割安感に着目した買いが入る場面もありましたが、米中貿易摩擦が継続的に意識される中、上値の重い展開となりました。期末にかけては、米国株価が再び下落したことや、中国経済指標の鈍化等が嫌気されると再び急落し、下落して期末を迎えました。

東証株価指数（TOPIX）の推移



□国内債券市場

長期金利について、期首から2018年1月にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことを受けて、長期金利は上昇しました。2月から3月にかけては、日銀による指値オペが実施され、金融緩和政策の早期縮小の思惑が後退したことや、良好な需給環境を受けて、長期金利は低下しました。4月から5月にかけては、軟調な国債入札結果や米国長期金利の上昇を受けて、長期金利は上昇する場面もあったものの、良好な需給環境から長期金利は低下しました。6月から7月中旬にかけては、日銀による国債買入れが減額されたことを受けて長期金利が上昇する場面もあったものの、米独長期金利の低下を受けて長期金利は低下しました。7月下旬は、日銀が金融政策決定会合において長期金利操作の柔軟化を検討するとの報道から、長期金利は上昇しました。7月末から8月にかけては、金融政策決定会合において、長期金利操作目標の変動幅が拡大されたことから、長期金利は上昇したものの、日銀が予定外の買入れオペを実施したことから、長期金利は上昇幅を縮小しました。9月から10月上旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて長期金利は上昇しました。10月中旬から期末にかけては、世界的に株価が軟調に推移したことや、米国長期金利が低下したことを受けて、長期金利は上昇幅を縮小しました。

10年国債利回りとNOMURA-BPI総合の推移



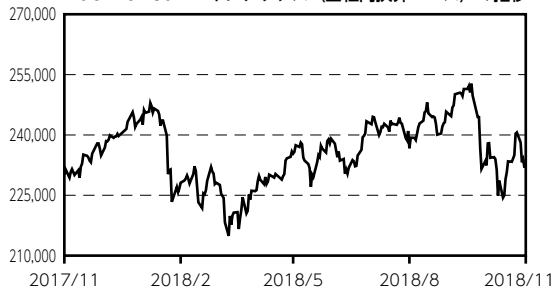
□海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首から、欧州の政治的透明感や北朝鮮の核実験を巡る地政学リスクが意識されておりましたが、世界的に底固い経済指標や堅調な企業業績、原油高を支援に株価は続伸しました。2018年2月に、米国の景気上振れが利上げ加速観測につながり、米金利上昇への警戒から株を手放す動きが世界的に連鎖、株価は急激な調整に見舞われました。その後も米国の利上げペース加速懸念、地政学リスクの高まり、世界的な貿易摩擦への懸念に揺れながらも、5月中旬以降は好調な企業業績を支援に株価は再び上昇基調で推移しました。その後、トルコ発の新興国通貨不安、世界的な貿易摩擦激化懸念等から株式市場のボラティリティは再び高まりました。期末にかけては、米国金利の急上昇、米中貿易摩擦の激化、世界経済の減速懸念、サウジアラビア情勢を巡る地政学リスク、イタリアの財政問題等の不安要素が相次ぎ、リスク回避的な動きが急速に進み、株価は大幅な調整を強いられ年初来の上昇分を打ち消して期末を迎えました。

□海外債券市況

米国長期金利について、期首から2018年2月にかけては、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）で想定どおりに利上げが実施されたことによる市場への影響は限定的となったものの、税制改革法案が成立したこと、日銀の買入れオペ減額、良好な米経済指標、財政赤字拡大懸念等を背景に米国長期金利は上昇しました。3月にかけては、米政権人事や通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、3月FOMC後のパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の記者会見でタカ派なトーンが抑えられ、利上げペースの加速懸念が後退したこと等を背景に米国長期金利は低下しました。4月から5月中旬にかけては、地政学リスクの後退や資源価格の上昇等を背景に米国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。7月中旬

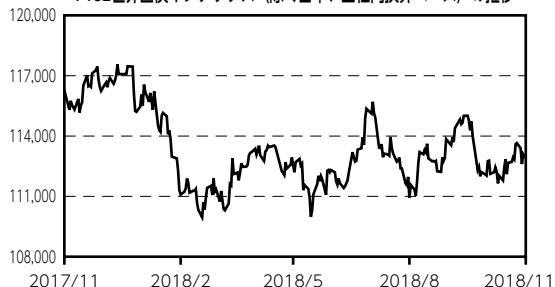
(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移

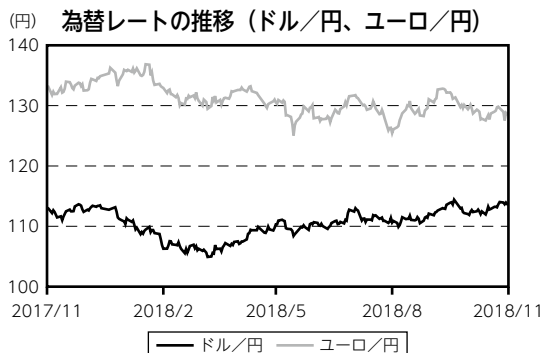
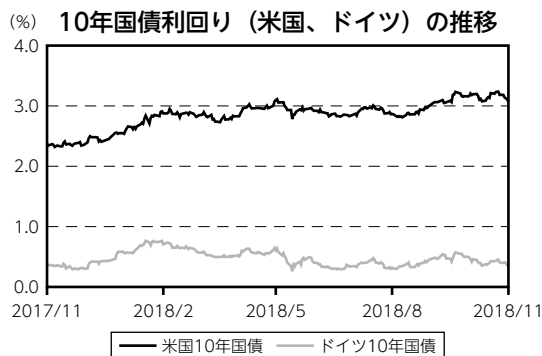


(ポイント) FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）の推移



から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や新興国情勢への懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下しました。9月から10月にかけては、堅調な雇用統計を受けて利上げ織り込みが進展したことや、良好な経済指標が確認されたこと、パウエルFRB議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて米国長期金利は上昇したものの、米国株価が下落したことを受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。11月上旬から期末にかけては、米国株価が反発したことや堅調な米雇用統計、米中貿易摩擦にかかる楽観的な見方等を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、米国株価が再び下落したことや、資源価格の下落を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。

期首、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）について、期首から12月上旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）理事会において、量的緩和政策（以下「QE」という）の減額・延長が決定されましたが、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて独国長期金利は低下しました。12月中旬から2018年2月中旬にかけては、ECB理事会議事要旨において、緩和的な金融政策の枠組みの2018年の早い段階での修正が示唆されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇しました。2月下旬から4月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことや、欧州経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下しました。4月下旬から5月下旬にかけては、原油価格が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことや独国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。9月から10月上旬にかけては、ドラギECB総裁が労働市場や基調インフレ率の上昇について前向きな見方を示したことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇しました。10月中旬から期末にかけては、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州経済指標が軟調な結果となったこと、株式市場が軟調に推移したことや、独国長期金利は低下した後、米国長期金利の上昇を受けて低下幅を縮小しました。



□為替市況

ドル／円について、期首から12月中旬にかけては、FOMC議事録において低位に推移するインフレ率への懸念が示されたことから円高・ドル安となる場面もありましたが、米税制改革法案が進展したことから円安・ドル高となりました。12月下旬から2018年3月中旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことや、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったこと、通商政策を巡る不透明感が意識されたことを受けて円高・ドル安となりました。3月下旬から5月中旬にかけては、堅調な経済指標やリスク回避姿勢の後退を受けて円安・ドル高となりました。5月下旬から7月中旬にかけては、イタリア政治の不透明感が高まったことを受けて円高・ドル安となる場面もありましたが、南欧の政治をめぐる不透明感が後退したことや、FOMCにおいて利上げに積極的な姿勢が示されたこと等を受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、トランプ大統領のドル高や金融引き締めを嫌気する旨の発言や日銀の長期金利操作の柔軟化観測を受けて円高・ドル安が進行しました。8月下旬から10月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標、日米通商交渉への警戒感の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高が進行しました。10月中旬から期末にかけては、米国中間選挙が事前の想定通りの結果となり、不透明感が払拭されたことから円安・ドル高となる一方、株式市場や資源価格が軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ドル安となりました。

ユーロ／円について、期首から12月中旬にかけては、ECB理事会において、QEの減額・延長が決定されたものの、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて円高・ユーロ安となる場面もありましたが、堅調な欧州経済指標を受けて円安・ユーロ高が進行し、概ね横ばい圏での推移となりました。12月下旬から1月下旬にかけては、ドイツ連立政権樹立に向けた協議の開始について暫定的に合意したことを受けて円安・ユーロ高となりました。2月から3月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官が金融緩和政策の縮小に前向きな発言をしたことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。4月下旬から5月下旬にかけては、経済指標が軟調な結果となったことや、イタリアの政治を巡る不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安が進行しました。6月から7月中旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことや、ECB高官の一部が来年の利上げ想定時期の前倒しを示唆したとの報道を受けて円安・ユーロ高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測や、ECB理事会において利上げに慎重な姿勢が改めて示されたこと、イタリアの2019年予算を巡る懸念や米中貿易摩擦懸念の高まり、欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて円高・ユーロ安が進行しました。8月下旬から9月下旬にかけては、過度なトルコ情勢懸念の後退やECB理事会において欧州経済の先行きについて楽観的な姿勢を示したことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。10月から期末にかけては、イタリアの2019年予算を巡る懸念や、株式市場が軟調に推移したことから、円高・ユーロ安が進行しました。

【ポートフォリオについて】

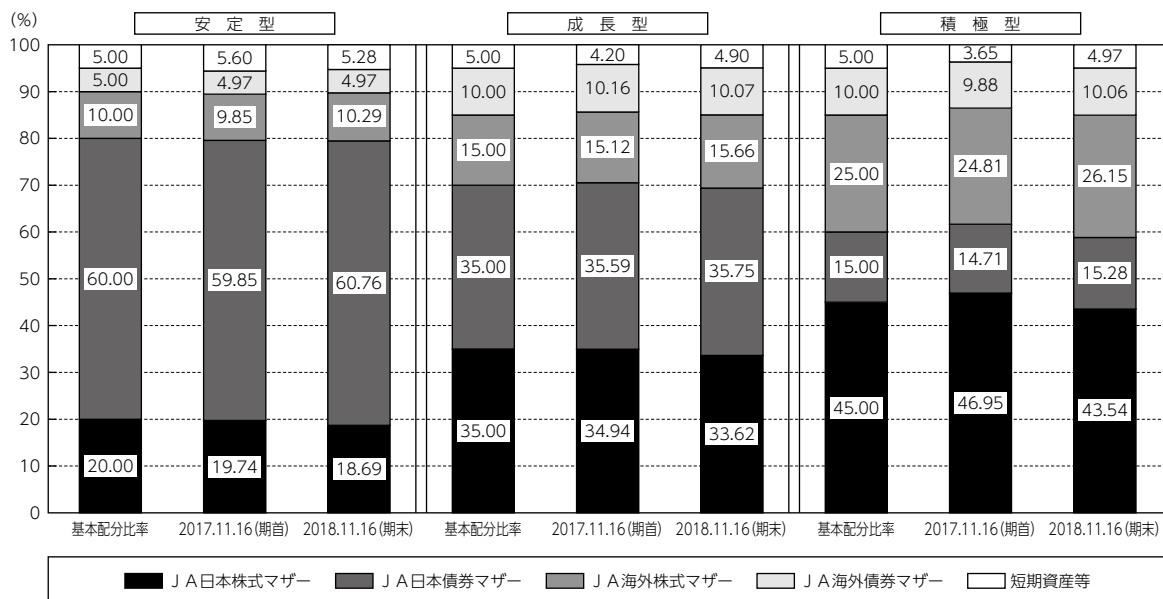
J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、J A日本株式マザーファンド、J A日本債券マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、J A海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、J A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

基本配分比率（第18期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

J A資産設計ファンドにおける資産構成比率の推移



J A日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

J A日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

J A海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

J A海外債券マザーファンド

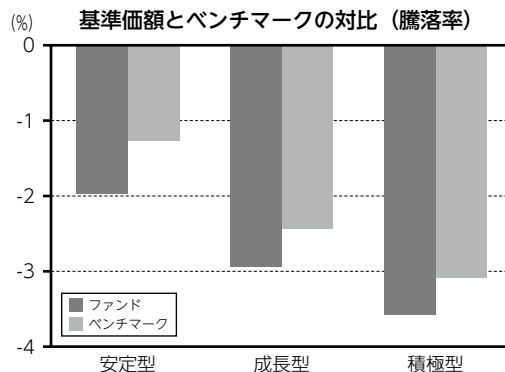
当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指しました。

組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド騰落率	ベンチマーク騰落率	差異
J A日本株式マザー	TOPIX	-5.77%	-7.52%	+1.74%
J A日本債券マザー	NOMURA-BPI総合	+0.06%	+0.04%	+0.01%
J A海外株式マザー	MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)	+2.44%	+1.35%	+1.10%
J A海外債券マザー	FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	-2.15%	-2.82%	+0.67%

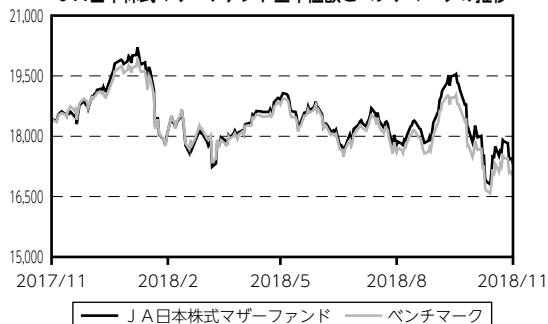
【ベンチマークとの差異要因について】

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、ベンチマークに対して超過リターン幅が大きかったJ A日本株式マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの多寡、リバランスタイミングの差異、信託報酬要因等により、ベンチマークの騰落率に対して、安定型-0.7%、成長型-0.5%、積極型-0.5%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

J A日本株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



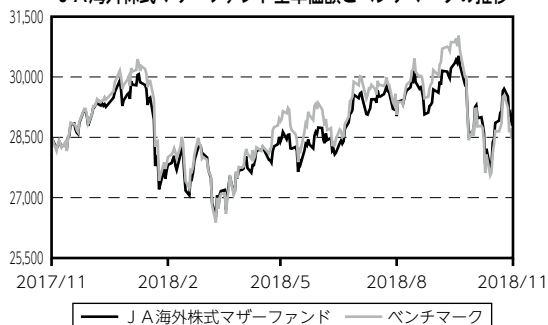
- (注1) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

J A日本債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

J A海外株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

J A海外債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【分配金について】

●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2017年11月17日 ～2018年11月16日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,023

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり30円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第18期
	2017年11月17日 ～2018年11月16日
当期分配金（円）	30
（対基準価額比率：％）	0.197
当期の収益（円）	30
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	6,897

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

●JA資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第18期
	2017年11月17日 ～2018年11月16日
当期分配金（円）	40
（対基準価額比率：％）	0.250
当期の収益（円）	40
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	8,809

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

《今後の運用方針》

当ファンドの第19期の資産配分方針につきましては、第18期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

基本配分比率（第19期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

□ J A 日本株式マザーファンド

業種配分方針としては、現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5.0%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

□ J A 日本債券マザーファンド

引き続き、デュレーション調整^(注1)や、イールドカーブ調整^(注2)はベンチマーク対比で中立とすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債を7.5%程度アンダーウェイトし、地方債を5.0%、事業債等を2.5%程度オーバーウェイトするポジションの構築を検討します。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

□ J A 海外株式マザーファンド

当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

□ J A 海外債券マザーファンド

引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整^(注1)、イールドカーブ調整^(注2)、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

■ 1万口当たりの費用明細
 J A資産設計ファンド (安定型)

項 目	当期 2017年11月17日 ～2018年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	147	1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(59)	(0.432)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(73)	(0.540)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(15)	(0.108)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.031)	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務に係る諸費用
合 計	153	1.125	
期中の平均基準価額は、13,570円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 1万口当たりの費用明細
 J A資産設計ファンド（成長型）

項 目	当期 2017年11月17日 ～2018年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	186	1.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(84)	(0.540)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	(84)	(0.540)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	(17)	(0.108)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.055)	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.007)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務に係る諸費用
合 計	198	1.262	
期中の平均基準価額は、15,624円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 1万口当たりの費用明細

J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当期 2017年11月17日 ～2018年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	233	1.404	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(125)	(0.756)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(89)	(0.540)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(18)	(0.108)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.071)	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.012)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	2	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務に係る諸費用
合 計	249	1.500	
期中の平均基準価額は、16,566円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2017年11月17日から2018年11月16日まで）

J A資産設計ファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	31,783	58,460	19,342	36,333
J A 日本債券マザーファンド	126,602	175,382	73,647	102,000
J A 海外株式マザーファンド	10,217	29,230	5,823	16,916
J A 海外債券マザーファンド	5,182	14,615	2,974	8,458

J A資産設計ファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	70,630	128,562	29,228	54,659
J A 日本債券マザーファンド	92,723	128,562	40,725	56,344
J A 海外株式マザーファンド	19,443	55,098	8,286	24,090
J A 海外債券マザーファンド	13,109	36,732	5,706	16,226

J A資産設計ファンド（積極型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日本株式マザーファンド	49,685	91,976	50,970	95,337
J A 日本債券マザーファンド	22,126	30,658	18,177	25,141
J A 海外株式マザーファンド	17,767	51,098	15,132	44,000
J A 海外債券マザーファンド	7,232	20,439	5,903	16,760

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)	J A日本株式マザーファンド	J A海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	43,657,699千円	51,379,257千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	26,292,007千円	28,744,706千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	-	1.66	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2017年11月17日から2018年11月16日まで）

<参考>

株式（J A日本株式マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	192.7	1,342,698	6,967	トヨタ自動車	151.2	1,057,268	6,992
スズキ	201	1,199,645	5,968	スズキ	101.9	659,831	6,475
S Gホールディングス	450.4	912,089	2,025	S Gホールディングス	254.3	652,945	2,567
東洋ゴム工業	250.4	433,880	1,732	いすゞ自動車	405	640,723	1,582
I H I	99.6	399,847	4,014	ソフトバンクグループ	55.9	511,587	9,151
ネクステージ	400.2	394,469	985	東京エレクトロン	27.9	470,713	16,871
ヤフー	1,026.8	386,099	376	三井金属鉱業	82.4	462,611	5,614
SMC	9.1	384,116	42,210	イオン	206.7	442,754	2,142
富士通	472.6	370,724	784	豊田自動織機	61.5	400,051	6,504
三井不動産	130.1	368,620	2,833	S U B A R U	118.9	367,909	3,094

(注) 金額は受渡し代金。

<参考>

公社債（J A日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買		付		売		付	
銘柄	金額	金額	金額	銘柄	金額	金額	金額
		千円				千円	
第125回利付国債（5年）	5,133,484		第379回利付国債（2年）	11,140,228			
第379回利付国債（2年）	4,014,598		第125回利付国債（5年）	2,916,416			
第162回利付国債（20年）	3,159,254		第162回利付国債（20年）	2,739,766			
第391回利付国債（2年）	2,811,332		第129回利付国債（5年）	2,616,332			
第134回利付国債（5年）	2,424,509		第126回利付国債（5年）	2,112,471			
第349回利付国債（10年）	2,303,695		第338回利付国債（10年）	1,957,574			
第126回利付国債（5年）	2,215,467		第127回利付国債（5年）	1,709,779			
第352回利付国債（10年）	1,890,310		第340回利付国債（10年）	1,549,684			
第338回利付国債（10年）	1,749,319		第349回利付国債（10年）	1,306,036			
第54回利付国債（30年）	1,608,098		第54回利付国債（30年）	1,256,554			

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

<参考>

株式（J A海外株式マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買 付				期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MICRON TECHNOLOGY INC(アメリカ)	182	914,439	5,008	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	56	1,088,560	19,348
NOVARTIS AG-REG(スイス)	101	901,859	8,889	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	451	963,439	2,134
KLA-TENCOR CORPORATION(アメリカ)	76	885,490	11,645	NVIDIA CORP(アメリカ)	34	849,494	24,786
CVS HEALTH CORP(アメリカ)	121	865,613	7,124	MONSTER BEVERAGE CORP(アメリカ)	131	839,473	6,371
ALTRIA GROUP INC(アメリカ)	129	853,958	6,583	MCKESSON CORP(アメリカ)	57	839,197	14,487
IMPERIAL BRANDS PLC(イギリス)	214	823,286	3,831	E.ON SE(ドイツ)	694	806,677	1,161
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B(アメリカ)	61	798,952	12,939	CVS HEALTH CORP(アメリカ)	109	802,801	7,364
COMCAST CORP-CL A(アメリカ)	202	779,336	3,852	SNAP-ON INC(アメリカ)	35	675,821	19,092
KONINKLIJKE PHILIPS NV(オランダ)	164	764,793	4,641	POST HOLDINGS INC(アメリカ)	71	661,733	9,264
WALMART INC(アメリカ)	68	711,018	10,352	CAMPBELL SOUP CO(アメリカ)	170	637,935	3,751

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

<参考>

公社債（J A海外債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買 付		期 売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	8,071,212	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	7,228,759
T-NOTE 1.375% 23/8/31(アメリカ)	5,538,730	T-NOTE 1.375% 23/8/31(アメリカ)	4,180,228
T-NOTE 2% 26/11/15(アメリカ)	2,850,634	T-NOTE 2% 26/11/15(アメリカ)	3,078,693
T-BILL 0% 18/10/4(アメリカ)	1,978,881	T-BILL 0% 18/10/4(アメリカ)	1,982,456
T-NOTE 2.125% 21/8/15(アメリカ)	1,962,426	T-BOND 3% 45/11/15(アメリカ)	1,945,782
T-BOND 3% 45/11/15(アメリカ)	1,882,602	T-NOTE 2.25% 27/8/15(アメリカ)	1,400,609
T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	1,437,361	T-NOTE 2% 22/11/30(アメリカ)	1,352,611
T-NOTE 2% 22/11/30(アメリカ)	1,390,410	BUND 0.25% 27/2/15(ドイツ)	1,258,670
T-NOTE 2.25% 27/8/15(アメリカ)	1,251,271	T-BILL 0% 18/9/6(アメリカ)	1,181,018
BUND 0.5% 28/2/15(ドイツ)	1,246,475	T-BILL 0% 18/6/28(アメリカ)	1,038,511

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2017年11月17日から2018年11月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

J A資産設計ファンド（安定型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 61,770	千口 74,211	千円 128,520
J A日本債券マザーファンド	248,845	301,800	417,722
J A海外株式マザーファンド	20,052	24,446	70,742
J A海外債券マザーファンド	9,893	12,101	34,184

J A資産設計ファンド（成長型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 135,687	千口 177,089	千円 306,683
J A日本債券マザーファンド	183,601	235,599	326,092
J A海外株式マザーファンド	38,189	49,346	142,799
J A海外債券マザーファンド	25,108	32,510	91,835

J A資産設計ファンド（積極型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 197,737	千口 196,453	千円 340,217
J A日本債券マザーファンド	82,324	86,273	119,411
J A海外株式マザーファンド	67,979	70,614	204,344
J A海外債券マザーファンド	26,485	27,813	78,568

<参考>

J A日本株式マザーファンド

下記は、J A日本株式マザーファンド全体（2018年11月16日現在：15,333,339千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)			
ショーボンドホールディングス	27.1	22.9	192,360
清水建設	271.3	173.6	159,017
五洋建設	298.2	561.4	380,067
大和ハウス工業	—	94.4	323,886
日揮	123.1	120.7	219,070
食料品 (4.4%)			
日清製粉グループ本社	—	71.9	164,147
森永乳業	48.8	38.6	127,766
伊藤ハム米久ホールディングス	—	105.1	77,143
麒麟ホールディングス	114.9	82.8	212,133
不二製油グループ本社	—	47.7	149,301
味の素	111.8	—	—
カゴメ	59.5	45.3	145,186
アリアケジャパン	20.7	—	—
日本たばこ産業	—	103.3	291,099
繊維製品 (0.9%)			
グンゼ	30.9	54.1	239,122
化学 (7.3%)			
住友化学	289	377.3	221,475
東ソー	58.6	—	—
信越化学工業	55.9	56.1	529,023
東京応化工業	44.9	61.2	205,632
日油	50.5	48.6	179,820
花王	43.2	38.5	308,577
資生堂	—	40.2	293,058
ポーラ・オルビスホールディングス	39.7	—	—
エフピコ	—	27.1	180,486
医薬品 (5.2%)			
協和発酵キリン	—	67	152,291
武田薬品工業	58.7	45	193,185
アステラス製薬	112.7	—	—
塩野義製薬	41.6	42.6	321,502
日本新薬	13.6	—	—
エーザイ	—	13.4	134,670
ロート製薬	50.4	57	196,365
第一三共	—	58.9	239,369
ペプチドリーム	32.2	31	132,525
石油・石炭製品 (0.3%)			
コスモエネルギーホールディングス	—	25.5	90,652

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.4%)			
東洋ゴム工業	66	214.8	379,551
ガラス・土石製品 (1.3%)			
太平洋セメント	65.9	87	328,425
鉄鋼 (2.2%)			
新日鐵住金	78.6	34.5	73,950
大同特殊鋼	—	37.6	172,960
日立金属	—	245.4	324,664
非鉄金属 (0.5%)			
三井金属鉱業	71.1	—	—
住友金属鉱山	37.7	37.3	121,262
古河電気工業	18.1	—	—
金属製品 (0.6%)			
三和ホールディングス	96.8	106.9	144,956
機械 (4.9%)			
三浦工業	48.9	—	—
ディスコ	5.5	—	—
SMC	3.6	6.3	231,210
小松製作所	28.3	80.6	235,916
ダイキン工業	35.7	21.3	249,529
タダノ	—	133.4	169,551
アマノ	83	11.6	27,909
日本精工	85.9	—	—
T H K	17.3	—	—
I H I	—	98.3	374,523
電気機器 (13.7%)			
日立製作所	450	116	390,456
富士電機	245	78	263,250
日本電産	37	39.1	561,280
富士通	—	15.5	107,678
アルパック	26.2	—	—
ソニー	124.8	116.2	661,178
キーエンス	10.2	10.5	635,040
ファナック	12.2	11.7	218,088
ローム	19.5	27.1	208,670
村田製作所	22.4	25.5	409,912
市光工業	—	210.2	145,668
東京エレクトロン	22	—	—
輸送用機器 (7.6%)			
豊田自動織機	54	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	425.8	96.8	152,363
トヨタ自動車	56.5	98	645,918
スズキ	125.9	225	1,197,450
SUBARU	25.7	-	-
精密機器 (0.8%)			
日機装	-	112.1	125,888
朝日インテック	-	16.4	84,624
その他製品 (1.1%)			
任天堂	10.9	9	286,740
電気・ガス業 (2.0%)			
関西電力	-	103.5	189,456
九州電力	-	125.1	169,635
電源開発	30	-	-
イーレックス	193.1	-	-
メタウォーター	41.6	49.2	153,996
陸運業 (4.6%)			
東日本旅客鉄道	-	18.7	191,020
西日本旅客鉄道	22.6	-	-
東海旅客鉄道	13	3.1	68,370
西武ホールディングス	102.6	-	-
ヤマトホールディングス	28.6	21.6	61,689
日立物流	75.7	109.7	341,715
S Gホールディングス	-	196.1	553,786
海運業 (0.3%)			
日本郵船	-	35.5	66,669
商船三井	15.9	-	-
空運業 (0.6%)			
日本航空	28.1	19.9	83,659
ANAホールディングス	37.7	21.4	86,841
情報・通信業 (7.3%)			
ネクソン	32.8	75.7	84,329
GMOペイメントゲートウェイ	26.8	36.8	201,664
ヤフー	-	1,004.5	306,372
ネットワンシステムズ	115.7	69.7	150,342
日本電信電話	94.4	89.4	410,703
カドカワ	147.3	144.7	197,949
ソフトバンクグループ	80.8	64.1	564,208
卸売業 (5.1%)			
双日	317.7	283	114,615
シップヘルスケアホールディングス	12.3	23	93,495
第一興商	47.3	-	-
日本ライフライン	-	102.4	165,273
シークス	42.6	49.9	81,536
三井物産	67.3	72.3	129,453
三菱商事	153	155	468,100
PAL TAC	-	50.3	288,722

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業 (5.3%)			
ZOZO	-	53.3	122,536
ネクステージ	-	366.7	409,603
セブン&アイ・ホールディングス	33.3	33.2	166,033
ツルハホールディングス	-	17.4	198,360
スシローグローバルホールディングス	-	22.7	143,691
ユナイテッドアローズ	39	-	-
島忠	-	58.9	174,461
コメリ	38.3	-	-
しまむら	6.2	-	-
丸井グループ	136.9	-	-
イオン	187.5	-	-
イズミ	9.4	-	-
ケーズホールディングス	-	144.5	178,024
銀行業 (6.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,408.1	1,560.5	1,017,133
りそなホールディングス	435.8	214.7	123,516
三井住友フィナンシャルグループ	98.7	154.6	660,605
千葉銀行	171	-	-
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
大和証券グループ本社	116	133.7	83,669
野村ホールディングス	210.5	253.5	129,639
カブドットコム証券	65.3	66.9	27,830
保険業 (3.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	74.6	86	293,862
第一生命ホールディングス	225.1	243.5	501,975
T & Dホールディングス	77.6	85.6	149,200
不動産業 (0.6%)			
三菱地所	156.8	-	-
住友不動産	37	38.8	160,515
サービス業 (5.7%)			
ツワイ	-	157.1	149,873
電通	-	44.5	225,170
オリエンタルランド	25.3	17.2	186,018
楽天	148	-	-
リクルートホールディングス	145.4	169.8	512,965
リログループ	79.9	155.2	435,801
トランス・コスモス	51.4	-	-
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,111 101	11,836 104 <98.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<参考>

JA日本債券マザーファンド

下記は、JA日本債券マザーファンド全体<2018年11月16日現在：43,596,593千円>の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 45,950,000	千円 48,629,981	% 80.6	% -	% 54.7	% 18.6	% 7.3
地方債証券	4,800,000	5,111,539	8.5	-	5.4	3.1	-
特殊債証券 (除く金融債券)	2,405,000	2,471,762	4.1	-	0.7	1.0	2.3
普通社債証券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,764,794	6.2	-	2.5	2.9	0.8
合 計	56,755,000	59,978,076	99.4	-	63.3	25.6	10.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期 末				
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	第391回利付国債（2年）	% 0.1	千円 2,200,000	千円 2,209,548	2020/8/1
	第125回利付国債（5年）	0.1	2,200,000	2,210,120	2020/9/20
	第126回利付国債（5年）	0.1	2,200,000	2,211,484	2020/12/20
	第127回利付国債（5年）	0.1	2,300,000	2,312,903	2021/3/20
	第129回利付国債（5年）	0.1	1,600,000	1,610,464	2021/9/20
	第134回利付国債（5年）	0.1	2,100,000	2,118,522	2022/12/20
	第136回利付国債（5年）	0.1	1,400,000	1,413,216	2023/6/20
	第5回利付国債（40年）	2.0	700,000	919,828	2052/3/20
	第8回利付国債（40年）	1.4	700,000	796,915	2055/3/20
	第330回利付国債（10年）	0.8	1,500,000	1,565,205	2023/9/20
	第333回利付国債（10年）	0.6	1,500,000	1,555,020	2024/3/20
	第338回利付国債（10年）	0.4	1,500,000	1,543,845	2025/3/20
	第340回利付国債（10年）	0.4	1,500,000	1,545,765	2025/9/20
	第342回利付国債（10年）	0.1	1,400,000	1,413,370	2026/3/20
	第344回利付国債（10年）	0.1	1,500,000	1,512,930	2026/9/20
	第346回利付国債（10年）	0.1	900,000	905,985	2027/3/20
	第347回利付国債（10年）	0.1	1,000,000	1,005,990	2027/6/20

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
	第348回	利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,004,840	2027/9/20
	第349回	利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,004,060	2027/12/20
	第351回	利付国債 (10年)	0.1	1,400,000	1,401,988	2028/6/20
	第352回	利付国債 (10年)	0.1	1,900,000	1,900,000	2028/9/20
	第15回	利付国債 (30年)	2.5	200,000	262,960	2034/6/20
	第17回	利付国債 (30年)	2.4	400,000	521,688	2034/12/20
	第18回	利付国債 (30年)	2.3	200,000	258,056	2035/3/20
	第21回	利付国債 (30年)	2.3	200,000	259,112	2035/12/20
	第27回	利付国債 (30年)	2.5	300,000	402,246	2037/9/20
	第29回	利付国債 (30年)	2.4	200,000	265,696	2038/9/20
	第30回	利付国債 (30年)	2.3	200,000	262,562	2039/3/20
	第32回	利付国債 (30年)	2.3	200,000	264,048	2040/3/20
	第34回	利付国債 (30年)	2.2	300,000	392,208	2041/3/20
	第35回	利付国債 (30年)	2.0	300,000	380,907	2041/9/20
	第37回	利付国債 (30年)	1.9	300,000	375,840	2042/9/20
	第39回	利付国債 (30年)	1.9	400,000	502,256	2043/6/20
	第44回	利付国債 (30年)	1.7	200,000	242,694	2044/9/20
	第47回	利付国債 (30年)	1.6	300,000	357,309	2045/6/20
国債証券	第49回	利付国債 (30年)	1.4	350,000	400,312	2045/12/20
	第52回	利付国債 (30年)	0.5	600,000	552,108	2046/9/20
	第54回	利付国債 (30年)	0.8	950,000	942,381	2047/3/20
	第107回	利付国債 (20年)	2.1	500,000	599,540	2028/12/20
	第113回	利付国債 (20年)	2.1	400,000	483,420	2029/9/20
	第114回	利付国債 (20年)	2.1	500,000	605,980	2029/12/20
	第119回	利付国債 (20年)	1.8	500,000	591,910	2030/6/20
	第124回	利付国債 (20年)	2.0	500,000	605,840	2030/12/20
	第128回	利付国債 (20年)	1.9	600,000	722,538	2031/6/20
	第132回	利付国債 (20年)	1.7	700,000	828,079	2031/12/20
	第140回	利付国債 (20年)	1.7	700,000	830,732	2032/9/20
	第148回	利付国債 (20年)	1.5	200,000	232,788	2034/3/20
	第149回	利付国債 (20年)	1.5	250,000	290,980	2034/6/20
	第152回	利付国債 (20年)	1.2	400,000	447,000	2035/3/20
	第156回	利付国債 (20年)	0.4	700,000	687,736	2036/3/20
	第158回	利付国債 (20年)	0.5	700,000	696,010	2036/9/20
	第160回	利付国債 (20年)	0.7	700,000	716,884	2037/3/20
	第162回	利付国債 (20年)	0.6	800,000	802,032	2037/9/20
	第165回	利付国債 (20年)	0.5	700,000	684,131	2038/6/20
小 計	—		—	45,950,000	48,629,981	—

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
地 方 債 証 券			%	千円	千円	
		第737回東京都公募公債	0.52	500,000	514,020	2024/9/20
		第746回東京都公募公債	0.499	500,000	514,410	2025/6/20
		第750回東京都公募公債	0.444	100,000	102,602	2025/12/19
		第758回東京都公募公債	0.03	300,000	298,416	2026/6/19
		第783回東京都公募公債	0.22	600,000	601,128	2028/6/20
		第482回名古屋市公募公債(10年)	0.639	700,000	718,781	2023/3/20
		第4回横浜市公募公債(30年)	2.54	400,000	525,352	2036/12/19
		第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.812	600,000	705,402	2032/4/28
		第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	515,210	2021/5/28
	F 229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	616,218	2023/6/20	
小 計	—	—	—	4,800,000	5,111,539	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)		第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	121,264	2043/5/29
		第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	103,166	2022/8/29
		第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	521,594	2022/9/20
		第203回政府保証預金保険機構債	0.1	700,000	701,099	2020/1/17
		第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	200,000	201,122	2019/3/20
		第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	323,577	2029/5/29
小 計	—	—	—	2,405,000	2,471,762	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)		第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	624,600	2023/6/20
		第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	105,852	2029/9/20
		第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	307,272	2024/12/20
		第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	478,388	2030/6/18
		第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	410,840	2025/8/20
		第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	618,558	2021/12/20
		第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	414,328	2023/3/20
		第33回西日本高速道路株式会社社債	0.27	100,000	100,556	2026/12/14
		第34回西日本高速道路株式会社社債	0.335	100,000	101,014	2027/2/16
		第37回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.26	500,000	500,775	2019/7/25
		第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	102,611	2020/12/22
小 計	—	—	—	3,600,000	3,764,794	—
合 計	—	—	—	56,755,000	59,978,076	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 —	百万円 3,471

<参考>

J A 海外株式マザーファンド

下記は、J A 海外株式マザーファンド全体<2018年11月16日現在：10,394,716千口>の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
WALMART INC	—	686	6,836	776,980	食品・生活必需品小売り	
TERADYNE INC	—	512	1,868	212,405	半導体・半導体製造装置	
PINNACLE WEST CAPITAL	322	—	—	—	公益事業	
ALTRIA GROUP INC	—	1,297	7,430	844,454	食品・飲料・タバコ	
PEPSICO INC	91	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MICRON TECHNOLOGY INC	—	1,099	4,388	498,699	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	980	542	5,824	661,997	ソフトウェア・サービス	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	174	—	—	—	保険	
BAXTER INTERNATIONAL INC	380	333	2,194	249,398	ヘルスケア機器・サービス	
EXELON CORP	1,349	1,798	8,190	930,806	公益事業	
MERCK & CO. INC.	819	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,774	1,217	7,191	817,322	電気通信サービス	
ELI LILLY & CO	672	672	7,541	857,081	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
QUALCOMM INC	369	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MCKESSON CORP	480	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CVS HEALTH CORP	—	124	997	113,313	ヘルスケア機器・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	—	236	658	74,866	銀行	
KLA-TENCOR CORPORATION	—	205	1,940	220,576	半導体・半導体製造装置	
CARDINAL HEALTH INC	407	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
COMCAST CORP-CL A	502	2,423	9,328	1,060,229	メディア・娯楽	
NEWELL BRANDS INC	—	397	849	96,503	耐久消費財・アパレル	
ACCENTURE PLC-CL A	237	152	2,477	281,603	ソフトウェア・サービス	
EBAY INC	143	—	—	—	小売	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	573	144	1,192	135,504	食品・生活必需品小売り	
BIOGEN INC	—	162	5,234	594,887	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	84	124	1,154	131,174	保険	
NVIDIA CORP	407	156	3,170	360,274	半導体・半導体製造装置	
AES CORP	—	804	1,241	141,060	公益事業	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,396	1,677	8,937	1,015,793	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EVERSOURCE ENERGY	124	—	—	—	公益事業	
VIACOM INC-CLASS B NEW	1,550	396	1,262	143,498	メディア・娯楽	
CENTERPOINT ENERGY INC	270	—	—	—	公益事業	
UNITEDHEALTH GROUP INC	413	348	9,223	1,048,264	ヘルスケア機器・サービス	
APPLE INC	176	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	817	994	5,410	614,957	公益事業	
NRG ENERGY INC	735	1,166	4,572	519,671	公益事業	
PG&E CORPORATION	—	248	441	50,181	公益事業	
MYLAN NV	—	178	625	71,143	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL A	86	85	9,129	1,037,582	メディア・娯楽	
FIRST SOLAR INC	—	1,015	4,474	508,483	半導体・半導体製造装置	
TEXTRON INC	—	117	670	76,177	資本財	
METLIFE INC	—	240	1,075	122,196	保険	
UGI CORP	593	655	3,734	424,445	公益事業	
BAKER HUGHES A GE CO	115	—	—	—	エネルギー	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
CABOT CORP	102	—	—	—	素材	
BOOKING HOLDINGS INC	26	—	—	—	小売	
CELGENE CORP	62	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INCYTE CORP	44	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
H&R BLOCK INC	392	163	459	52,239	消費者サービス	
CAMPBELL SOUP CO	1,437	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	620	545	3,744	425,563	ソフトウェア・サービス	
EDISON INTERNATIONAL	—	392	1,852	210,514	公益事業	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	70	1,086	123,467	ヘルスケア機器・サービス	
XL GROUP LTD	1,294	—	—	—	保険	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	106	—	—	—	保険	
LEIDOS HOLDINGS INC	—	343	2,213	251,543	ソフトウェア・サービス	
SNAP-ON INC	353	—	—	—	資本財	
TERADATA CORP	—	352	1,334	151,636	ソフトウェア・サービス	
GRAHAM HOLDINGS CO	—	22	1,417	161,098	消費者サービス	
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	44	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	184	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONSTER BEVERAGE CORP	1,317	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BARRICK GOLD CORP	4,638	6,368	8,272	940,151	素材	
HCA HEALTHCARE INC	533	133	1,843	209,468	ヘルスケア機器・サービス	
FACEBOOK INC-A	463	—	—	—	メディア・娯楽	
JETBLUE AIRWAYS CORP	862	2,849	5,177	588,470	運輸	
NAVIENT CORP	—	407	518	58,977	各種金融	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	187	683	8,750	994,538	ヘルスケア機器・サービス	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	597	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	202	740	84,110	銀行	
CENTENE CORP	97	73	991	112,739	ヘルスケア機器・サービス	
AVANGRID INC	370	266	1,321	150,160	公益事業	
ALCOA CORP	—	159	571	64,961	素材	
DXC TECHNOLOGY CO	—	497	3,099	352,249	ソフトウェア・サービス	
SUNCOR ENERGY INC	284	446	1,495	170,004	エネルギー	
MICROSEMI CORP	699	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	—	762	3,431	390,017	保険	
BRINK'S CO/THE	—	54	368	41,933	商業・専門サービス	
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	—	380	1,324	150,566	電気通信サービス	
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	—	43	367	41,763	資本財	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	—	549	1,491	169,505	エネルギー	
RADIAN GROUP INC	—	507	987	112,275	銀行	
ONEMAIN HOLDINGS INC	—	105	315	35,802	各種金融	
ANTERO RESOURCES CORP	—	299	426	48,470	エネルギー	
HYATT HOTELS CORP - CL A	—	107	758	86,159	消費者サービス	
WELLCARE HEALTH PLANS INC	—	39	976	110,990	ヘルスケア機器・サービス	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,769 52	37,045 60	184,609 —	20,980,917 <69.7%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	—	572	6,561	566,007	銀行	
BANK OF NOVA SCOTIA	616	1,093	7,771	670,331	銀行	
ARC RESOURCES LTD	713	363	386	33,309	エネルギー	
COGECO COMMUNICATIONS INC	72	—	—	—	メディア・娯楽	
MAPLE LEAF FOODS INC	—	165	485	41,839	食品・飲料・タバコ	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	408	80	561	48,409	電気通信サービス	

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
BCE INC		458	195	1,068	92,205	電気通信サービス
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A		—	481	583	50,302	エネルギー
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,270 5	2,951 7	17,417 —	1,502,405 <5.0%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
E.ON SE		4,139	596	536	69,075	公益事業
CECONOMY AG		816	626	255	32,932	小売
AURUBIS AG		79	—	—	—	素材
VOLKSWAGEN AG		—	73	1,061	136,661	自動車・自動車部品
DEUTSCHE WOHNEN SE		138	138	572	73,731	不動産
TALANX AG		87	—	—	—	保険
WACKER CHEMIE AG		—	49	432	55,697	素材
VONOVIA SE		—	118	498	64,256	不動産
METRO AG		642	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SILTRONIC AG		52	47	365	47,084	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,956 7	1,650 7	3,722 —	479,440 <1.6%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BNP PARIBAS		114	—	—	—	銀行
CASINO GUICHARD PERRACHON		74	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ENGIE		—	1,243	1,512	194,779	公益事業
CAP GEMINI SA		74	135	1,404	180,858	ソフトウェア・サービス
EIFFAGE		—	62	548	70,657	資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	263 3	1,442 3	3,465 —	446,296 <1.5%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CNH INDUSTRIAL NV		—	505	437	56,352	資本財
KONINKLIJKE PHILIPS NV		—	1,647	5,442	700,953	ヘルスケア機器・サービス
ASR NEDERLAND NV		—	110	438	56,522	保険
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 3	2,263 3	6,318 —	813,829 <2.7%>	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		198	340	2,623	337,901	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGEAS		—	488	2,136	275,193	保険
BPOST SA		139	—	—	—	運輸
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	338 2	828 2	4,760 —	613,094 <2.0%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,558 12	6,184 15	18,266 —	2,352,661 <7.8%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
3I GROUP PLC		—	449	354	51,539	各種金融
BT GROUP PLC		11,769	19,751	5,034	731,370	電気通信サービス
IMPERIAL BRANDS PLC		599	2,643	6,881	999,700	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		245	245	679	98,773	食品・飲料・タバコ
INCHCAPE PLC		523	—	—	—	小売
TATE & LYLE PLC		—	957	658	95,680	食品・飲料・タバコ
SAINSBURY (J) PLC		2,113	—	—	—	食品・生活必需品小売り
COCA-COLA HBC AG-CDI		301	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DIAGEO PLC		1,335	134	375	54,476	食品・飲料・タバコ
WILLIAM HILL PLC		—	1,260	229	33,328	消費者サービス
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC		—	222	383	55,725	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス) JUST EAT PLC ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	百株 — —	百株 894 203	千ポンド — —	千円 497 488	72,243 70,952	小売 エネルギー
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,887 7	26,761 10	15,583 —	2,263,791 <7.5%>	
(スイス) NOVARTIS AG-REG TEMENOS AG AMERICAN DEPOSIT ZURICH INSURANCE GROUP AG HELVETIA HOLDING AG-REG	百株 224 358 57 13	百株 1,046 — 24 —	千スイスフラン — — — —	千円 9,152 — 764 —	1,032,797 — 86,213 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス ソフトウェア・サービス 保険 保険
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	652 4	1,070 2	9,916 —	1,119,010 <3.7%>	
(スウェーデン) ELECTROLUX AB-SER B HOLMEN AB-B SHARES JM AB SANDVIK AB ICA GRUPPEN AB	百株 331 180 265 663 433	百株 — — — 442 —	千スウェーデンクローネ — — — — —	千円 — — — 5,941 —	— — — 74,505 —	耐久消費財・アパレル 素材 耐久消費財・アパレル 資本財 食品・生活必需品小売り
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,873 5	442 1	5,941 —	74,505 <0.2%>	
(オーストラリア) QANTAS AIRWAYS LTD CALTEX AUSTRALIA LIMITED ARISTOCRAT LEISURE LTD	百株 2,743 319 582	百株 5,007 205 786	千オーストラリアドル — — —	千円 2,889 551 2,098	239,139 45,644 173,675	運輸 エネルギー 消費者サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,645 3	5,999 3	5,539 —	458,458 <1.5%>	
(ニュージーランド) AIR NEW ZEALAND LTD	百株 4,180	百株 2,284	千ニュージーランドドル —	千円 709	55,054	運輸
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,180 1	2,284 1	709 —	55,054 <0.2%>	
(香港) HENDERSON LAND DEVELOPMENT SWIRE PACIFIC LTD 'A' ASM PACIFIC TECHNOLOGY GALAXY ENTERTAINMENT GOUP L HANG LUNG PROPERTIES LTD KERRY PROPERTIES LTD	百株 — — 761 962 — 1,302	百株 2,181 516 358 — 1,713 —	千香港ドル — — — — — —	千円 8,364 4,475 2,648 — 2,607 —	121,368 64,934 38,434 — 37,832 —	不動産 不動産 半導体・半導体製造装置 消費者サービス 不動産 不動産
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,026 3	4,769 4	18,095 —	262,569 <0.9%>	
(シンガポール) DBS GROUP HOLDINGS LTD	百株 4,354	百株 —	千シンガポールドル —	千円 —	—	銀行
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,354 1	— —	— —	— <—%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	74,218 93	87,509 103	—	29,069,373 <96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年11月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

<参考>

J A海外債券マザーファンド

下記は、J A海外債券マザーファンド全体<2018年11月16日現在：6,624,586千口>の内容です。

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期		当 期 末							
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千ドル 74,613	千ドル 72,606	千円 8,251,677	% 44.1	% -	% 21.0	% 20.3	% 2.8	
カ ナ ダ	千カナダドル 3,167	千カナダドル 3,384	291,910	1.6	-	1.1	0.2	0.3	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 29,411	千メキシコペソ 28,503	160,189	0.9	-	0.4	-	0.4	
ユ ロ 区	ド イ ツ	千ユーロ 8,564	千ユーロ 9,283	1,195,734	6.4	-	3.6	2.8	-
	イ タ リ ア	12,299	12,326	1,587,638	8.5	-	4.5	2.7	1.3
	フ ラ ン ス	14,173	15,358	1,978,184	10.6	-	6.5	1.9	2.1
	オ ラ ン ダ	2,118	2,468	318,004	1.7	-	1.7	-	-
	ス ペ イ ン	7,874	8,500	1,094,852	5.9	-	3.5	2.1	0.3
	ベ ル ギ ー	2,908	3,263	420,345	2.2	-	1.8	0.2	0.3
	オーストリア	1,570	1,867	240,492	1.3	-	0.9	0.4	-
	フィンランド	715	765	98,655	0.5	-	0.2	0.4	-
	アイルランド	820	895	115,322	0.6	-	0.6	-	-
	そ の 他	400	416	53,672	0.3	-	-	-	0.3
イ ギ リ ス	千ポンド 9,394	千ポンド 10,476	1,521,983	8.1	-	6.4	1.5	0.3	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 9,850	千スウェーデンクローネ 10,807	135,528	0.7	-	0.1	0.6	-	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 4,040	千ノルウェークローネ 4,163	55,793	0.3	-	0.1	0.2	-	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 3,670	千デンマーククローネ 4,896	84,516	0.5	-	0.5	-	-	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,750	千ポーランドズロチ 1,788	53,719	0.3	-	0.3	-	-	
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,330	千オーストラリアドル 6,595	545,884	2.9	-	1.3	0.2	1.5	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,155	千シンガポールドル 1,186	98,021	0.5	-	0.3	-	0.2	
合 計	-	-	18,302,127	97.8	-	54.7	33.4	9.7	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年11月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	960	899	102,255	2044/11/15
T-BOND 3.0 451115	国債証券	3.0	5,377	5,029	571,589	2045/11/15
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	550	573	65,234	2043/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	1,675	1,749	198,811	2044/2/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	1,805	2,110	239,899	2036/2/15
T-NOTE 1.375 230831	国債証券	1.375	13,140	12,218	1,388,592	2023/8/31
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	17,125	16,771	1,906,114	2021/8/15
T-NOTE 2.375 240815	国債証券	2.375	3,780	3,657	415,618	2024/8/15
T-NOTE 2.5 240515	国債証券	2.5	13,050	12,735	1,447,386	2024/5/15
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	8,046	7,809	887,602	2028/2/15
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	1,735	1,744	198,261	2021/5/15
ABIBB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	500	489	55,649	2021/2/1
AT&T 2.375 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	2.375	500	499	56,816	2018/11/27
AT&T INC 5 210301	普通社債券(含む投資法人債券)	5.0	350	359	40,869	2021/3/1
CAPITAL ONE 2.5 200512	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	430	423	48,183	2020/5/12
CITIGROUP 190607	普通社債券(含む投資法人債券)	3.24681	315	316	35,934	2019/6/7
CITIGROUP 2.05 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.05	550	549	62,481	2018/12/7
CMCSA 3.45 211001	普通社債券(含む投資法人債券)	3.45	630	630	71,693	2021/10/1
CVS HEALTH 3.125 200309	普通社債券(含む投資法人債券)	3.125	590	587	66,806	2020/3/9
GOLDMAN 2.905 230724	普通社債券(含む投資法人債券)	2.905	455	434	49,432	2023/7/24
GS 2.3 191213	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	360	356	40,475	2019/12/13
KMI 3.05 191201	普通社債券(含む投資法人債券)	3.05	450	449	51,034	2019/12/1
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	319	36,359	2018/12/7
PNC 1.7 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	1.7	250	249	28,398	2018/12/7
SOUTHERN 2.75 200615	普通社債券(含む投資法人債券)	2.75	500	493	56,070	2020/6/15
TORONTO DOM 1.85 200911	普通社債券(含む投資法人債券)	1.85	330	321	36,593	2020/9/11
VERIZON 3.5 211101	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	415	414	47,156	2021/11/1
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	407	46,356	2021/7/26
通貨小計	—	—	—	—	8,251,677	—
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	350	335	28,951	2021/9/1
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	178	15,408	2027/6/1
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	375	32,414	2026/6/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	546	47,098	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	652	785	67,783	2045/12/1
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	365	512	44,185	2033/6/1
FORD CREDIT 2.939 190219	普通社債券(含む投資法人債券)	2.939	650	649	56,067	2019/2/19
通貨小計	—	—	—	—	291,910	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	4,315	4,580	25,745	2036/11/20
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	8,391	47,162	2027/6/3
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	1,216	1,023	5,749	2042/11/13
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	14,507	81,532	2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	160,189	—
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.5 280215	国債証券	0.5	2,770	2,822	363,494	2028/2/15
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	1,699	2,291	295,140	2044/7/4

作成期 銘柄	当期末					
	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 4.0 370104	国債証券	4.0	25	38	4,989	2037/1/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	15	24	3,107	2034/7/4
OBL 0 211008	国債証券	0	1,201	1,219	157,086	2021/10/8
OBL 0 231013	国債証券	0	2,854	2,887	371,916	2023/10/13
国小計	-	-	-	-	1,195,734	-
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.05 210415	国債証券	0.05	410	394	50,769	2021/4/15
BTPS 0.35 200615	国債証券	0.35	835	825	106,319	2020/6/15
BTPS 0.7 200501	国債証券	0.7	1,010	1,004	129,385	2020/5/1
BTPS 0.95 230301	国債証券	0.95	825	771	99,379	2023/3/1
BTPS 2.05 270801	国債証券	2.05	1,520	1,376	177,347	2027/8/1
BTPS 2.5 251115	国債証券	2.5	865	829	106,815	2025/11/15
BTPS 2.8 670301	国債証券	2.8	60	47	6,099	2067/3/1
BTPS 2.95 380901	国債証券	2.95	540	470	60,611	2038/9/1
BTPS 3.45 480301	国債証券	3.45	225	203	26,274	2048/3/1
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,634	1,624	209,222	2030/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	905	116,607	2024/9/1
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	65	66	8,577	2037/2/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	495	548	70,635	2044/9/1
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	961	123,785	2022/3/1
BTPS 5.0 400901	国債証券	5.0	440	498	64,247	2040/9/1
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	965	124,309	2022/9/1
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	832	107,252	2022/11/1
国小計	-	-	-	-	1,587,638	-
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 200525	国債証券	0	2,750	2,773	357,282	2020/5/25
OAT 0 210525	国債証券	0	1,025	1,036	133,445	2021/5/25
OAT 0 230325	国債証券	0	780	784	100,990	2023/3/25
OAT 0 240325	国債証券	0	2,680	2,669	343,867	2024/3/25
OAT 0.0 220525	国債証券	0	985	994	128,098	2022/5/25
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	496	504	64,973	2025/5/25
OAT 0.75 280525	国債証券	0.75	1,560	1,568	202,083	2028/5/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	506	502	64,667	2036/5/25
OAT 1.75 390625	国債証券	1.75	75	79	10,244	2039/6/25
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	210	225	29,023	2048/5/25
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	989	127,393	2030/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	666	906	116,717	2045/5/25
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	285	455	58,604	2055/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	920	1,415	182,263	2035/4/25
OAT 5.75 321025	国債証券	5.75	95	153	19,779	2032/10/25
RENAUL 0.375 190710	普通社債券(含む投資法人債券)	0.375	300	300	38,749	2019/7/10
国小計	-	-	-	-	1,978,184	-
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	0	1,000	1,004	129,317	2024/1/15
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	353	356	45,871	2025/7/15
NETHER 0.75 270715	国債証券	0.75	150	154	19,917	2027/7/15
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	325	511	65,908	2042/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	442	56,989	2037/1/15
国小計	-	-	-	-	318,004	-

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0.05 210131	国債証券	0.05	445	445	57,437	2021/1/31
SPA GOVT 0.05 211031	国債証券	0.05	1,900	1,894	244,074	2021/10/31
SPA GOVT 0.35 230730	国債証券	0.35	670	662	85,303	2023/7/30
SPA GOVT 1.5 270430	国債証券	1.5	1,525	1,532	197,362	2027/4/30
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	176	22,746	2030/7/30
SPA GOVT 2.35 330730	国債証券	2.35	320	328	42,284	2033/7/30
SPA GOVT 2.7 481031	国債証券	2.7	70	68	8,877	2048/10/31
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	935	120,485	2024/10/31
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	179	185	23,933	2046/10/31
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	82	10,590	2066/7/30
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	544	70,178	2041/7/30
SPA GOVT 4.9 400730	国債証券	4.9	250	352	45,380	2040/7/30
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	879	113,330	2029/1/31
CABKSM 4.625 190604	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	400	410	52,866	2019/6/4
国小計	-	-	-	-	1,094,852	-
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.2 231022	国債証券	0.2	260	262	33,811	2023/10/22
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	895	922	118,835	2025/6/22
BELGIUM 0.8 270622	国債証券	0.8	147	148	19,151	2027/6/22
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	541	69,712	2033/4/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	115	122	15,765	2057/6/22
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	371	400	51,629	2020/9/28
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	225	322	41,589	2045/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	164	21,247	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	377	48,602	2035/3/28
国小計	-	-	-	-	420,345	-
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	510	523	67,482	2026/10/20
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	60	60	7,832	2047/2/20
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	45	49	6,381	2117/9/20
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	105	146	18,830	2044/6/20
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	585	75,466	2022/4/20
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	500	64,499	2037/3/15
国小計	-	-	-	-	240,492	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.5 270915	国債証券	0.5	175	174	22,519	2027/9/15
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	525	67,718	2023/4/15
FINNISH 2.625 420704	国債証券	2.625	50	65	8,417	2042/7/4
国小計	-	-	-	-	98,655	-
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 0.9 280515	国債証券	0.9	150	149	19,196	2028/5/15
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	150	151	19,517	2037/5/15
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	98	12,711	2045/2/18
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	425	496	63,897	2024/3/18
通貨小計	-	-	-	-	115,322	-
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BAC 2.5 200727	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	400	416	53,672	2020/7/27
国小計	-	-	-	-	53,672	-
通貨小計	-	-	-	-	7,102,903	-

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 額 面 金 額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千ポンド	千円	
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.0 240422	国債証券	1.0	2,355	2,354	342,082	2024/4/22
GILT 1.25 270722	国債証券	1.25	1,385	1,382	200,873	2027/7/22
GILT 1.5 210122	国債証券	1.5	875	889	129,283	2021/1/22
GILT 1.5 470722	国債証券	1.5	275	248	36,164	2047/7/22
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	599	719	104,552	2065/7/22
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	715	898	130,542	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	720	946	137,547	2045/1/22
GILT 3.75 210907	国債証券	3.75	907	982	142,704	2021/9/7
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	598	86,987	2052/7/22
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	615	839	121,961	2036/3/7
GILT 4.75 381207	国債証券	4.75	158	234	34,080	2038/12/7
PRUFIN 1.75 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	1.75	380	380	55,205	2018/11/27
通貨小計	—	—	—	—	1,521,983	—
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,349	16,920	2026/11/12
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	2,004	25,140	2023/11/13
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	435	504	6,322	2032/6/1
SWEDEN 5.0 201201	国債証券	5.0	6,255	6,949	87,144	2020/12/1
通貨小計	—	—	—	—	135,528	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,729	23,179	2027/2/17
NORWAY GOV 3.75 210525	国債証券	3.75	2,295	2,433	32,613	2021/5/25
通貨小計	—	—	—	—	55,793	—
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,397	41,383	2023/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,499	43,133	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	84,516	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,788	53,719	2025/7/25
通貨小計	—	—	—	—	53,719	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 2.25 221121	国債証券	2.25	445	444	36,804	2022/11/21
AUD GOV 2.75 271121	国債証券	2.75	1,485	1,491	123,421	2027/11/21
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	60	57	4,752	2047/3/21
AUD GOV 3.75 370421	国債証券	3.75	300	329	27,247	2037/4/21
AUD GOV 4.5 200415	国債証券	4.5	2,865	2,961	245,121	2020/4/15
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	65	77	6,397	2033/4/21
AUD GOV 4.75 270421	国債証券	4.75	785	908	75,201	2027/4/21
KFW 2.4 200702	特殊債券(除く金融債)	2.4	325	325	26,937	2020/7/2
通貨小計	—	—	—	—	545,884	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	80	78	6,524	2042/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	625	647	53,535	2024/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	459	37,961	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	98,021	—
合計	—	—	—	—	18,302,127	—

■投資信託財産の構成

2018年11月16日現在

J A資産設計ファンド (安定型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	128,520	18.6
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	417,722	60.4
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	70,742	10.2
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	34,184	4.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,913	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	691,081	100.0

J A資産設計ファンド (成長型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	306,683	33.4
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	326,092	35.5
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	142,799	15.5
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	91,835	10.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,923	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	919,332	100.0

J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	340,217	43.1
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	119,411	15.1
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	204,344	25.9
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	78,568	10.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,636	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	789,176	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=113.65円、1カナダドル=86.26円、1メキシコペソ=5.62円、1ユーロ=128.80円、1ポンド=145.27円、1スイスフラン=112.84円、1スウェーデンクローネ=12.54円、1ノルウェークローネ=13.40円、1デンマーククローネ=17.26円、1ポーランドズロチ=30.03円、1オーストラリアドル=82.76円、1ニュージーランドドル=77.62円、1香港ドル=14.51円、1シンガポールドル=82.64円、1南アフリカランド=7.99円です。

(注2) J A海外株式マザーファンドの外貨建資産 (29,899,293千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.4%、J A海外債券マザーファンドの外貨建資産 (18,560,220千円) の投資信託財産総額に対する比率は94.0%です。

J A資産設計ファンド (安定型)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	691,081,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,912,058
J A日本株式マザーファンド(評価額)	128,520,279
J A日本債券マザーファンド(評価額)	417,722,040
J A海外株式マザーファンド(評価額)	70,742,636
J A海外債券マザーファンド(評価額)	34,184,266
(B)負 債	3,603,508
未 払 信 託 報 酬	3,582,370
未 払 利 息	42
そ の 他 未 払 費 用	21,096
(C)純 資 産 総 額(A-B)	687,477,771
元 本	515,996,592
次 期 繰 越 損 益 金	171,481,179
(D)受 益 権 総 口 数	515,996,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,323円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は423,225,793円、期中追加設定元本額は215,805,451円、期中一部解約元本額は123,034,652円です。

<第18期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (153,358,598円) 及び分配準備積立金 (54,229,581円) より分配対象収益は207,588,179円 (1万口当たり4,023.05円) となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配は行っておりません。

■損益の状況

当期 自2017年11月17日 至2018年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 15,284円
受 取 利 息	178
支 払 利 息	△ 15,462
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,286,157
売 買 益	3,659,026
売 買 損	△ 9,945,183
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,788,536
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 13,089,977
(E)前 期 繰 越 損 益 金	54,229,581
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	130,341,575
(配 当 等 相 当 額)	(153,080,759)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 22,739,184)
(G)計 (D+E+F)	171,481,179
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	171,481,179
追 加 信 託 差 損 益 金	130,341,575
(配 当 等 相 当 額)	(153,358,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,017,023)
分 配 準 備 積 立 金	54,229,581
繰 越 損 益 金	△ 13,089,977

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「シティ債券インデックスの名称変更にかかる約款変更について」

投資信託約款にベンチマークとして記載している、債券インデックスの名称が変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年2月10日付で実施いたしました。

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

J A資産設計ファンド（成長型）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	919,332,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,921,015
J A日本株式マザーファンド(評価額)	306,683,121
J A日本債券マザーファンド(評価額)	326,092,584
J A海外株式マザーファンド(評価額)	142,799,390
J A海外債券マザーファンド(評価額)	91,835,892
(B)負 債	7,200,755
未 払 収 益 分 配 金	1,804,804
未 払 信 託 報 酬	5,367,799
未 払 利 息	55
そ の 他 未 払 費 用	28,097
(C)純 資 産 総 額(A-B)	912,131,247
元 本	601,601,642
次 期 繰 越 損 益 金	310,529,605
(D)受 益 権 総 口 数	601,601,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,162円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は455,947,645円、期中追加設定元本額は236,953,341円、期中一部解約元本額は91,299,344円です。

<第18期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,024,824円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（282,626,652円）及び分配準備積立金（132,120,382円）より分配対象収益は416,771,858円（1万口当たり6,927.70円）となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し1,804,804円（1万口当たり30円）を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2017年11月17日 至2018年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 19,866円
受 取 利 息	226
支 払 利 息	△ 20,092
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,718,269
売 買 益	6,109,850
売 買 損	△ 20,828,119
(C)信 託 報 酬 等	△ 9,929,007
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 24,667,142
(E)前 期 繰 越 損 益 金	132,120,382
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	204,881,169
(配 当 等 相 当 額)	(282,166,735)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 77,285,566)
(G) 計 (D+E+F)	312,334,409
(H)収 益 分 配 金	△ 1,804,804
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	310,529,605
追 加 信 託 差 損 益 金	204,881,169
(配 当 等 相 当 額)	(282,626,652)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 77,745,483)
分 配 準 備 積 立 金	132,340,402
繰 越 損 益 金	△ 26,691,966

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	30円
------------------	-----

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「シティ債券インデックスの名称変更にかかる約款変更について」

投資信託約款にベンチマークとして記載している、債券インデックスの名称が変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年2月10日付で実施いたしました。

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

J A資産設計ファンド (積極型)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	789,176,315円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,634,172
J A日本株式マザーファンド(評価額)	340,217,527
J A日本債券マザーファンド(評価額)	119,411,230
J A海外株式マザーファンド(評価額)	204,344,679
J A海外債券マザーファンド(評価額)	78,568,707
(B)負 債	7,797,084
未 払 収 益 分 配 金	1,959,096
未 払 信 託 報 酬	5,810,837
未 払 利 息	49
そ の 他 未 払 費 用	27,102
(C)純 資 産 総 額(A-B)	781,379,231
元 本	489,774,030
次 期 繰 越 損 益 金	291,605,201
(D)受 益 権 総 口 数	489,774,030口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	15,954円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は466,654,834円、期中追加設定元本額は123,363,879円、期中一部解約元本額は100,244,683円です。

<第18期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,341,349円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (242,103,756円) 及び分配準備積立金 (188,991,665円) より分配対象収益は433,436,770円 (1 万口当たり8,849.73円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し1,959,096円 (1 万口当たり40円) を分配いたしました。

■損益の状況

当期 自2017年11月17日 至2018年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 19,283円
受 取 利 息	242
支 払 利 息	△ 19,525
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 17,695,210
売 買 益	8,654,019
売 買 損	△ 26,349,229
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,369,261
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 29,083,754
(E)前 期 繰 越 損 益 金	188,991,665
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	133,656,386
(配 当 等 相 当 額)	(241,825,620)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△108,169,234)
(G) 計 (D+E+F)	293,564,297
(H)収 益 分 配 金	△ 1,959,096
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	291,605,201
追 加 信 託 差 損 益 金	133,656,386
(配 当 等 相 当 額)	(242,103,756)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△108,447,370)
分 配 準 備 積 立 金	189,373,918
繰 越 損 益 金	△ 31,425,103

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	40円
------------------	-----

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

◆お知らせ◆

「シティ債券インデックスの名称変更にかかる約款変更について」

投資信託約款にベンチマークとして記載している、債券インデックスの名称が変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年2月10日付で実施いたしました。

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

JA日本株式マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2018年8月16日

(計算期間：2017年8月17日～2018年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第14期 (2014年8月18日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	12,213	11.0	1,271.26	11.3	△0.2	98.6	-	22,256
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△0.8	98.7	-	25,408
第16期 (2016年8月16日)	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	-	21,540
第17期 (2017年8月16日)	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	-	24,466
第18期 (2018年8月16日)	17,782	9.7	1,687.15	4.4	5.3	97.1	-	26,004

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年8月16日	円	%		%	%	%	%
	16,214	-	1,616.00	-	-	98.6	-
8月末	16,334	0.7	1,617.41	0.1	0.7	99.7	-
9月末	17,130	5.6	1,674.75	3.6	2.0	99.1	-
10月末	18,203	12.3	1,765.96	9.3	3.0	99.1	-
11月末	18,563	14.5	1,792.08	10.9	3.6	99.2	-
12月末	19,119	17.9	1,817.56	12.5	5.4	99.8	-
2018年1月末	19,355	19.4	1,836.71	13.7	5.7	99.7	-
2月末	18,424	13.6	1,768.24	9.4	4.2	99.7	-
3月末	17,978	10.9	1,716.30	6.2	4.7	98.8	-
4月末	18,626	14.9	1,777.23	10.0	4.9	98.9	-
5月末	18,301	12.9	1,747.45	8.1	4.7	98.7	-
6月末	18,164	12.0	1,730.89	7.1	4.9	99.2	-
7月末	18,428	13.7	1,753.29	8.5	5.2	99.7	-
(期末) 2018年8月16日	17,782	9.7	1,687.15	4.4	5.3	97.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

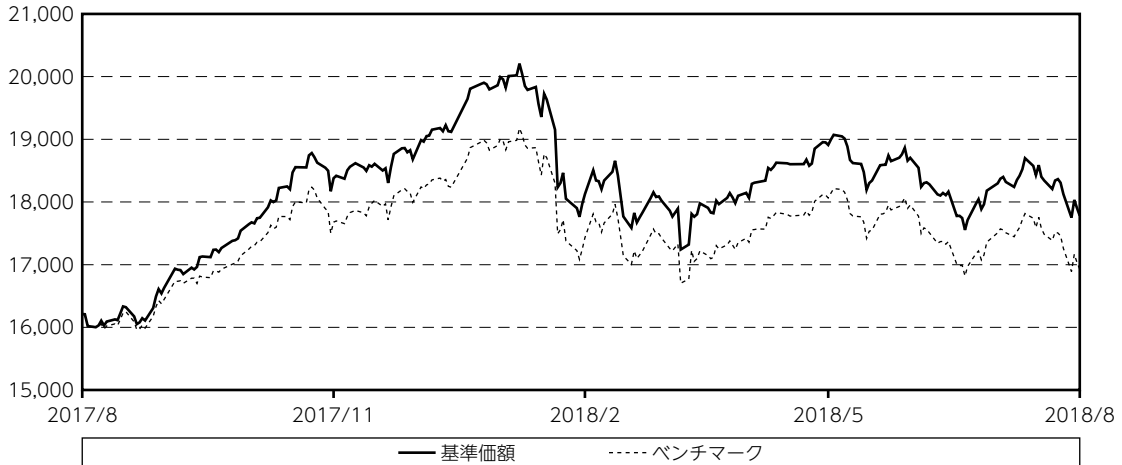
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年8月17日～2018年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首16,214円で始まり、期末17,782円となり、騰落率は9.7%の上昇となりました。

□プラス要因

保有銘柄の決算内容が総じて堅調であったことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証株価指数 (以下、「TOPIX」という) は、期首1,616.00ポイントで始まりました。期首は、米朝関係の緊迫化といった地政学リスクが嫌気される局面もみられましたが、日米間の金融政策の方向性の違いから年末にかけて円安が進行したことや、米国税制改革による企業業績の改善予測、国内企業の堅調な決算発表を材料に、9月から翌1月の期間は上昇トレンドとなりました。

2月以降は、米雇用統計を発端に米国株式市場が急落したことや、トランプ大統領による保護貿易政策が嫌気され、為替も円高に振れたことから、日本株式市場は下落に転じました。特に、米中貿易摩擦問題は継続的に投資家心理を冷やし、相場は同問題に関する報道に一喜一憂する展開となりました。ただし、企業業績は引き続き堅調に推移していることが相場の底支え材料となったことから、TOPIXは1,687.15ポイントで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、銀行業、化学の順とし、26業種102銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、情報・通信業、輸送用機器、化学、銀行業の順とし、27業種103銘柄でポートフォリオを構成しております。

国内株式組入上位10銘柄

2017年8月16日（期首）

	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	スズキ	2.9
4	日本電信電話	2.6
5	キーエンス	2.4
6	信越化学工業	2.4
7	トヨタ自動車	2.4
8	ソニー	2.3
9	日本電産	2.0
10	第一生命ホールディングス	2.0

組入銘柄総数：102銘柄

2018年8月16日（期末）

	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8
2	トヨタ自動車	2.7
3	SGホールディングス	2.7
4	信越化学工業	2.6
5	ソフトバンクグループ	2.6
6	ソニー	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.4
8	キーエンス	2.4
9	日本電産	2.0
10	日本電信電話	2.0

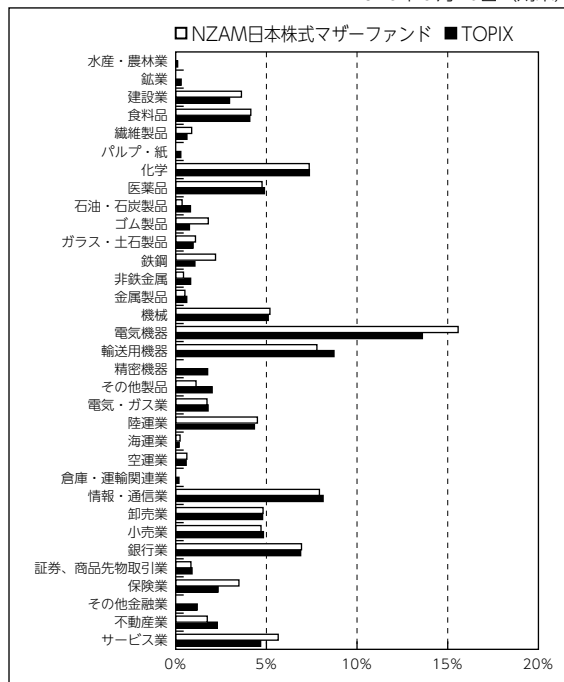
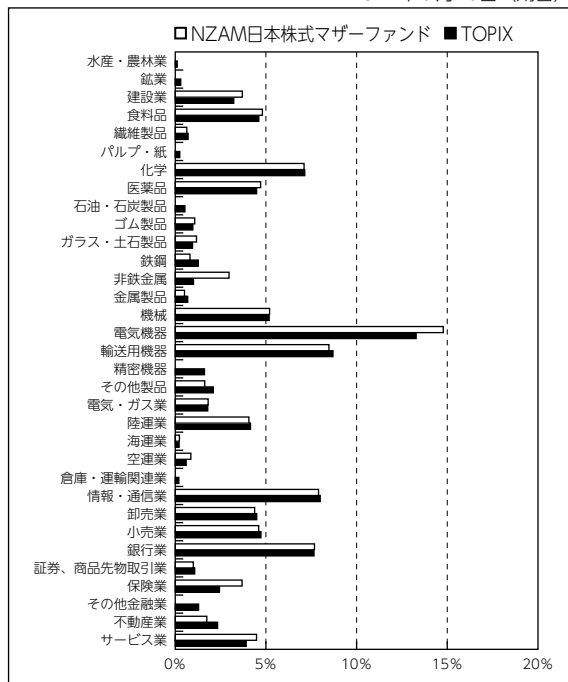
組入銘柄総数：103銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

J A日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2017年8月16日 (期首)

2018年8月16日 (期末)



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+4.4%に対し、+5.3%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

□銘柄選択効果

主なプラス要因

①SGホールディングス

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。国内の逼迫した物流環境下において、単価の引き上げや、良好な決算、業績予想の上方修正等が好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

②ネットワンシステムズ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。セキュリティ対策やクラウド基盤ビジネスが好調に推移し、市場予想を大幅に上回る堅調な決算を発表したことが好感され、株価が上昇

した結果、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因

①森永乳業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。チルドカップ飲料やヨーグルト等の販売が振るわず、市場予想を下回る決算を発表したことが嫌気され、株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

②太平洋セメント

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。国内における値上げの遅れ、燃料価格の上昇から利益が圧迫されるとの見方から、株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

□業種配分効果

精密機器のアンダーウェイト等がマイナス寄与した一方で、その他金融業のアンダーウェイト等がプラス寄与しました。

《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は総じて底堅く、実質輸出（物価変動を除いた輸出）は堅調な水準を維持しているものの、生産については増産傾向の一服感が見られます。内需については、景況感、消費者心理は弱めの動きが見られ、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、外需主導で底堅い動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、上昇傾向が一服しており、基調としては力強さを欠けています。日銀が長期金利操作目標からの変動の許容を示し金融緩和政策の持続性を高め、「当分の間、現在のさわめて低い長短金利の水準を維持することを想定」とのフォワードガイダンスを導入したことから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

米国に関しては、企業部門の景況感、消費者心理は高水準で推移しており、企業の生産・投資活動は改善基調が継続しています。住宅市場は、力強さを欠きますが、回復基調が継続しています。個人消費や労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。物価については、通信サービス等のベース効果による上昇が見られるものの、ウェイトの高い品目を中心に引き続き緩やかな推移を見込みます。パウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の7月議会証言では、今後も米国経済の堅調な推移が見込まれることや、現在のインフレ率がFRBの掲げる目標に近づいていることについて言及され、緩やかな利上げを継続する姿勢に変化は見られません。今後は、米国保護主義や財政刺激策の実体経済への影響、前年比効果を踏まえたインフレ率の動向、労働市場逼迫化による賃金の動向に注目が集まると考えられます。

欧州に関しては、欧州経済は、グローバル経済の堅調さを背景とした外需セクターの回復、労働市場の回復を背景にした堅調な個人消費、従来に比べ緩和的な財政政策による成長押し上げ効果を背景に潜在成長率を上回る成長が続いていますが、足許では減速が見られます。物価については、需給ギャップ（国の総需要と供給力の差）の縮小を背景にコアインフレ率、賃金上昇率は今後緩やかな上昇が見込まれるものの、足許では緩慢な伸びとなっています。欧州中央銀行（ECB）は来年後半まで政策金利の据え置きを示唆していること、量的緩和政策（QE）による国債買入れは年内に終了

するものの再投資が当面継続されるとみられることから、緩和的な金融政策が継続することを見込みます。

新興国に関しては、新興国全体では、足許で進んだ米国の金利上昇・ドル高を受けて自国通貨安が進み、資金流出が見られています。今後については、先進国の金融政策正常化が進む中、新興国の対外脆弱性などが意識される場面は続く見込まれ、資金流出や通貨安への対応から、利下げの停止や利上げが必要となる国が増えることが想定され、国内景気への下押し圧力となることが考えられます。一方で、グローバル景気の回復基調は新興国のファンダメンタルズにとって追い風であり、個別国で外貨準備高の有意な減少は一部の国を除いて確認されておらず、引き続き対外情勢への留意は必要であるものの、総じて底堅い展開が想定されます。

日本株について、市場は米中貿易摩擦関連のネガティブな材料を相応に織り込んでおり、概ね割安な水準と考えます。加えて、2018年度は期首から円安・ドル高が進んでおり、今後輸出企業を中心に、業績見通しの上方修正が期待できる点がポジティブに評価できることから、底堅い展開が想定されます。

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年8月17日 ～2018年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.117 (0.117)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	21	0.119	
期中の平均基準価額は、18,218円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2017年8月17日から2018年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	千株	千円	千株	千円
内	場	7,453 (△2,696)	17,633,323 ()	6,607	18,421,607

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,054,930千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,856,376千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S Gホールディングス	428.8	852,216	1,987	トヨタ自動車	95.4	674,816	7,073
トヨタ自動車	106.6	771,285	7,235	スズキ	85.9	542,414	6,314
東洋ゴム工業	227.1	393,899	1,734	ソフトバンクグループ	56.7	522,881	9,221
いすゞ自動車	229.7	371,944	1,619	三井金属鉱業	166.5	520,360	3,125
三井不動産	128.6	364,935	2,837	イオン	216.2	458,841	2,122
富士通	469	364,337	776	豊田自動織機	64	416,898	6,514
SMC	8	347,117	43,389	いすゞ自動車	216.4	377,825	1,745
日立金属	267.7	337,625	1,261	西武ホールディングス	184.6	368,181	1,994
ソフトバンクグループ	38.7	327,651	8,466	三菱地所	175.3	367,775	2,097
アイシン精機	48.4	316,600	6,541	武田薬品工業	70.1	354,071	5,050

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2017年8月17日から2018年8月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
ショーボンドホールディングス	30.8	25.1	188,250
大成建設	116	-	-
清水建設	167.1	155.4	152,447
五洋建設	311.3	542.2	357,852
日揮	115.9	105	217,140
食料品 (4.1%)			
日清製粉グループ本社	-	54.6	118,318
森永乳業	255	66	199,650
伊藤ハム米久ホールディングス	-	142.8	116,953
キリンホールディングス	126	71.3	181,244
不二製油グループ本社	13.2	23.8	79,135
味の素	105.7	-	-
カゴメ	51.2	61.4	187,577
アリアケジャパン	21.5	-	-
日本たばこ産業	-	52.4	162,859
繊維製品 (0.9%)			
グンゼ	340	43.2	222,912
化学 (7.4%)			
住友化学	299	369	225,828
東ソー	172	-	-
信越化学工業	59.6	63.8	681,065
太陽日酸	97.3	-	-
東京応化工業	-	60.8	216,752
日油	105	51	177,735
花王	46.2	37.5	302,137
資生堂	-	35.9	256,146
ポーラ・オルビスホールディングス	40.7	-	-
医薬品 (4.8%)			
協和発酵キリン	-	56.4	107,498
武田薬品工業	61.4	38.5	177,600
アステラス製薬	117.6	-	-
塩野義製薬	39.6	47	288,721
日本新薬	18	-	-
エーザイ	-	11.9	115,846
ロート製薬	52.6	55.5	178,432
第一三共	-	54.8	237,010
ペプチドリーム	33.6	26.6	98,021
石油・石炭製品 (0.4%)			
コスモエネルギーホールディングス	-	24.8	89,032
ゴム製品 (1.8%)			
東洋ゴム工業	123	253.7	453,361
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	30.1	-	-

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太平洋セメント	360	83.5	275,967
鉄鋼 (2.2%)			
新日鐵住金	73.8	29.6	65,105
大同特殊鋼	-	34.2	172,710
日立金属	-	265	317,205
非鉄金属 (0.4%)			
三井金属鉱業	770	-	-
住友金属鉱山	100	29.6	107,951
古河電気工業	18.2	-	-
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	101	104.1	128,147
機械 (5.2%)			
ディスコ	6.7	-	-
SMC	3.6	10.2	375,258
小松製作所	29.4	111.9	335,588
ダイキン工業	35	20.6	273,980
タダノ	-	53.8	66,066
アマノ	76.8	60.1	133,181
THK	22.2	-	-
マキタ	-	15.9	76,240
IHI	673	14	52,220
電気機器 (15.6%)			
日立製作所	503	536	392,459
富士電機	296	352	297,440
日本電産	39.7	34.7	526,746
富士通	-	269	207,506
アルバック	31.9	-	-
ソニー	130	108.2	643,465
キーエンス	11.2	10.5	627,375
ファナック	12.3	14.5	312,402
ローム	20.3	20	183,400
村田製作所	18.6	24.8	434,744
東京エレクトロン	28.3	16.6	307,598
輸送用機器 (7.8%)			
豊田自動織機	40.9	-	-
いすゞ自動車	301.1	314.4	512,000
トヨタ自動車	93.9	105.1	712,052
スズキ	126.6	62.4	474,676
SUBARU	20.6	81.1	268,116
その他製品 (1.1%)			
任天堂	10.7	8.2	282,900
電気・ガス業 (1.7%)			
関西電力	-	100.7	157,847
九州電力	-	122	154,330

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電源開発	31.3	-	-
イーレックス	226.4	-	-
メタウォーター	43.6	41.4	124,158
陸運業 (4.5%)			
西日本旅客鉄道	23.6	-	-
東海旅客鉄道	13.6	-	-
西武ホールディングス	184	-	-
ヤマトホールディングス	23.2	21	70,182
日立物流	49.2	118	360,490
S Gホールディングス	-	274.9	706,767
海運業 (0.3%)			
日本郵船	-	30	60,840
商船三井	165	-	-
空運業 (0.6%)			
日本航空	14.4	19.3	76,408
A N Aホールディングス	376	20.7	79,239
情報・通信業 (7.9%)			
ネクソン	46.7	60.9	82,336
GMOペイメントゲートウェイ	33.8	17.9	205,313
ヤフー	-	367.2	144,309
ネットワンシステムズ	-	67.9	157,935
日本電信電話	119.2	99.7	522,029
カドカワ	129.1	184.7	210,927
ソフトバンクグループ	86	68	678,980
卸売業 (4.8%)			
双日	291.6	275.4	104,652
シップヘルスケアホールディングス	12.7	12.2	50,630
第一興商	46.1	-	-
日本ライフライン	-	72.6	148,830
シークス	40.2	94.9	216,656
三井物産	61.2	70.4	126,262
三菱商事	159.7	145.9	455,353
P A L T A C	-	20	114,800
小売業 (4.7%)			
J. フロント リテイリング	-	76.2	120,853
スタートトゥデイ	-	37.4	133,892
ココカラファイン	-	17.7	109,386
ネクステージ	-	174.7	123,512
セブン&アイ・ホールディングス	28.8	8.2	37,301
ユナイテッドアローズ	19.7	31.8	125,610
コメリ	48.9	-	-
しまむら	6.6	-	-
丸井グループ	142.9	55.2	126,076
イオン	195.7	-	-
イズミ	19.2	-	-
ケーズホールディングス	-	197.7	244,554

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	-	10.5	166,635
銀行業 (6.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,470.1	1,506	991,701
りそなホールディングス	455	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	103.1	148.3	636,800
千葉銀行	177	170	123,250
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
大和証券グループ本社	120	116.4	75,322
野村ホールディングス	219.8	225.6	112,867
カブドットコム証券	68.4	65.2	23,537
保険業 (3.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	72.9	80.5	274,907
第一生命ホールディングス	256.8	240.5	480,759
T & Dホールディングス	81	77.3	124,375
不動産業 (1.7%)			
三井不動産	-	121.8	297,740
三菱地所	150.7	-	-
住友不動産	38	38	141,740
サービス業 (5.7%)			
電通	-	48.3	247,296
オリエンタルランド	19.2	28.5	336,727
楽天	114.6	-	-
リクルートホールディングス	181.4	142.8	469,812
リログループ	93.1	87.9	240,318
トランス・コスモス	71.5	52.4	132,991
合 計	株 数 ・ 金 額	13,235	11,385
	銘柄数<比率>	102	103
			<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2018年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式 他	25,259,279	96.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	907,994	3.5%
投 資 信 託 財 産 総 額	26,167,273	100.0%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,167,273,359円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	676,038,174
株 式(評価額)	25,259,279,670
未 収 入 金	212,762,865
未 収 配 当 金	19,192,650
(B)負 債	162,442,220
未 払 金	161,394,265
未 払 解 約 金	1,039,236
未 払 利 息	26
そ の 他 未 払 費 用	8,693
(C)純 資 産 総 額(A-B)	26,004,831,139
元 本	14,623,994,495
次 期 繰 越 損 益 金	11,380,836,644
(D)受 益 権 総 口 数	14,623,994,495口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,782円

■損益の状況

当期 自2017年8月17日 至2018年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	466,521,547円
受 取 配 当 金	465,890,295
受 取 利 息	1,093
そ の 他 収 益 金	679,933
支 払 利 息	△ 49,774
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,935,035,678
売 買 益	3,554,846,601
売 買 損	△ 1,619,810,923
(C)信 託 報 酬 等	△ 601,079
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,400,956,146
(E)前 期 繰 越 損 益 金	9,376,759,473
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,290,415,539
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,687,294,514
(H)計 (D+E+F+G)	11,380,836,644
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,380,836,644

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は15,089,855,506円、期中追加設定元本額は1,612,394,564円、期中一部解約元本額は2,078,255,575円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- J A日本株式ファンド：258,618,788円
 - J A資産設計ファンド（安定型）：68,491,681円
 - J A資産設計ファンド（成長型）：172,334,360円
 - J A資産設計ファンド（積極型）：202,408,414円
 - J A日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,500,338,447円
 - J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：5,006,620,342円
 - NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）：415,182,463円
- 合計：14,623,994,495円

◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」

運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2018年7月17日

(計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第14期(2014年7月16日)	12,925	2.9	355.67	2.9	0.0	99.0	-	百万円 52,292
第15期(2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	-	52,644
第16期(2016年7月19日)	14,214	7.8	391.06	7.9	△0.1	99.0	-	54,073
第17期(2017年7月18日)	13,781	△3.0	378.67	△3.2	0.1	99.3	-	53,374
第18期(2018年7月17日)	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1	54,627

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2017年7月18日	13,781	-	378.67	-	-	99.3	-
7月末	13,778	△0.0	378.55	△0.0	0.0	99.4	-
8月末	13,850	0.5	380.58	0.5	△0.0	97.9	-
9月末	13,803	0.2	379.27	0.2	0.0	98.8	-
10月末	13,803	0.2	379.27	0.2	0.0	99.6	-
11月末	13,840	0.4	380.26	0.4	0.0	99.6	-
12月末	13,848	0.5	380.51	0.5	△0.0	99.1	-
2018年1月末	13,824	0.3	379.85	0.3	0.0	99.3	-
2月末	13,879	0.7	381.29	0.7	0.0	99.4	-
3月末	13,901	0.9	381.91	0.9	0.0	99.1	-
4月末	13,892	0.8	381.64	0.8	0.0	99.1	-
5月末	13,923	1.0	382.50	1.0	0.0	99.4	-
6月末	13,929	1.1	382.67	1.1	0.0	99.2	-
(期末) 2018年7月17日	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年7月19日～2018年7月17日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,781円で始まり、期末は13,952円となり、騰落率は1.2%の上昇となりました。

□プラス要因

クーポン収入や長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.0%台後半で始まりました。期首から2017年8月にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。9月から10月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことから長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利の操作）が意識される中、長期金利は一定の値幅で推移しました。2018年1月は、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がった



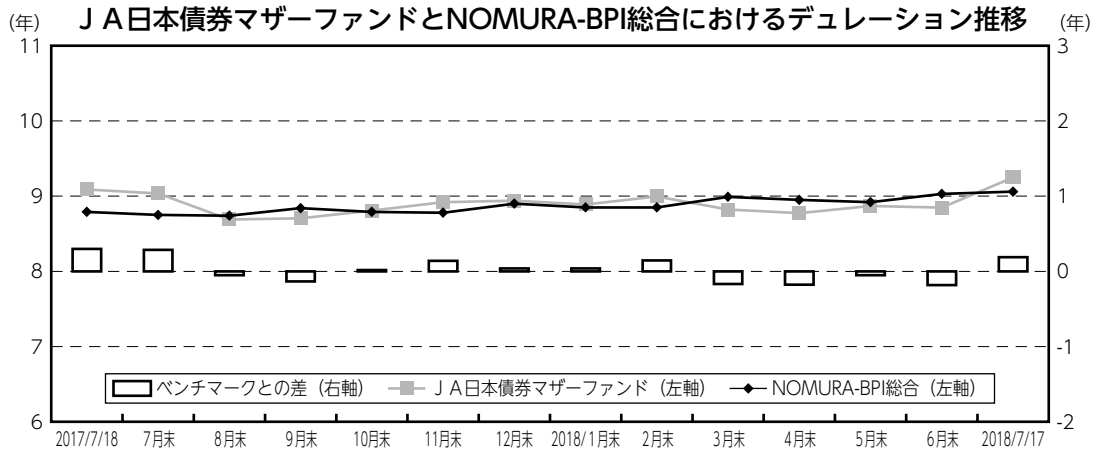
ことを受けて、長期金利は上昇しました。2月から3月にかけては、日銀による指値オペが実施され、金融緩和政策の早期縮小の思惑が後退したことや、良好な需給環境を受けて、長期金利は低下しました。4月から5月にかけては、軟調な国債入札結果や米国長期金利の上昇を受けて、長期金利は上昇する場面もあったものの、良好な需給環境から長期金利は低下しました。6月から期末にかけては、日銀による国債買入れが減額され長期金利は上昇する場面もあったものの、米独長期金利の低下に追随し長期金利は低下した結果、0.0%半ばで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+1.2%に対し概ねベンチマークと同水準のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、5年国債と10年国債のステープナーポジション、10年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与したものの、20年国債と30年国債のステープナーポジションがマイナスに寄与しました。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	77.9%	83.3%	△5.4%
地 方 債 証 券	8.3%	6.4%	1.9%
特殊債券 (除く金融債券)	3.6%	2.7%	0.9%
金 融 債 券	-	0.6%	△0.6%
普 通 社 債 券	7.8%	5.2%	2.6%
そ の 他	-	1.8%	△1.8%
短 期 資 産 等	2.3%	-	2.3%
合 計	100.0%	100.0%	-

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

外需は総じて底堅く、実質輸出は堅調な水準を維持しているものの、生産については増産傾向の一服感が見られます。内需については景況感、消費者心理は弱めの動きが見られ、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、外需主導で底堅い動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、上昇傾向が一服しており、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入れ額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

長期金利は、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、日銀は金融政策の現状維持を継続し、長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、指値オペや国債買入れ額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

超長期金利は、日銀高官の発言からイールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感が燻っており、日銀による国債買入れが減額される可能性は高まっているものの、金融政策の現状維持が継続する中、為替の動向次第では、減額ペースは緩やかなものになると考えられることや、米国債投資における為替ヘッジコストの高まりなどを背景に、本邦機関投資家の運用資金が一部日本国債に回帰していることなどから、現状水準程度の推移を見込みます。

以上を踏まえ、当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比5%程度アンダーウェイトし、地方債、事業債等をベンチマーク対比各2.5%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年7月19日 ～2018年7月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、13,855円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2017年7月19日から2018年7月17日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	40,554,092	40,898,155
内	地 方 債 証 券	1,428,233	729,026
	特 殊 債 証 券	826,521	1,607,099
	社債券（投資法人債券を含む）	615,993	126,662

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	債 券 先 物 取 引	3,619	3,015	-	-

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第379回利付国債 (2年)	11,554,069	第379回利付国債 (2年)	10,039,456
第125回利付国債 (5年)	4,129,274	第377回利付国債 (2年)	6,128,708
第162回利付国債 (20年)	3,359,698	第125回利付国債 (5年)	2,414,328
第129回利付国債 (5年)	3,025,784	第129回利付国債 (5年)	2,321,012
第134回利付国債 (5年)	2,424,509	第338回利付国債 (10年)	1,856,629
第126回利付国債 (5年)	2,215,467	第346回利付国債 (10年)	1,813,718
第349回利付国債 (10年)	2,202,943	第340回利付国債 (10年)	1,756,136
第127回利付国債 (5年)	1,410,471	第126回利付国債 (5年)	1,510,045
第347回利付国債 (10年)	1,406,260	第375回利付国債 (2年)	1,405,818
第346回利付国債 (10年)	1,005,460	第347回利付国債 (10年)	1,306,403

(注) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内 (邦貨建) 公社債

① 債券種類別開示

作 成 期	当 期				末		
	区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率	
5年以上						2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	39,650,000	42,572,730	77.9	—	49.8	25.4	2.8
地方債証券	4,200,000	4,536,556	8.3	—	4.9	3.4	—
特殊債証券 (除く金融債)	2,405,000	2,481,710	4.5	—	0.8	1.1	2.6
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,776,098	6.9	—	2.8	3.2	0.9
合 計	49,855,000	53,367,095	97.7	—	58.3	33.2	6.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関 (発行体が国内居住者及びそれに準じるもの (日系企業を含む) の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch) の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 銘 柄	期 年 利 率	末 額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	第379回利付国債 (2年)	0.1	1,500,000	1,503,795	2019/8/15
	第125回利付国債 (5年)	0.1	1,700,000	1,708,330	2020/9/20
	第126回利付国債 (5年)	0.1	3,100,000	3,116,957	2020/12/20
	第127回利付国債 (5年)	0.1	3,500,000	3,520,615	2021/3/20
	第129回利付国債 (5年)	0.1	3,400,000	3,423,290	2021/9/20
	第134回利付国債 (5年)	0.1	2,100,000	2,120,076	2022/12/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	700,000	966,392	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)	1.4	700,000	844,214	2055/3/20
	第330回利付国債 (10年)	0.8	1,000,000	1,046,820	2023/9/20
	第333回利付国債 (10年)	0.6	1,000,000	1,039,330	2024/3/20
	第338回利付国債 (10年)	0.4	300,000	309,345	2025/3/20
	第340回利付国債 (10年)	0.4	400,000	413,256	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)	0.1	1,500,000	1,517,325	2026/3/20
	第344回利付国債 (10年)	0.1	1,500,000	1,516,590	2026/9/20
	第346回利付国債 (10年)	0.1	700,000	706,986	2027/3/20
	第347回利付国債 (10年)	0.1	800,000	807,496	2027/6/20
	第348回利付国債 (10年)	0.1	900,000	907,839	2027/9/20
	第349回利付国債 (10年)	0.1	900,000	907,191	2027/12/20
	第15回利付国債 (30年)	2.5	200,000	268,294	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)	2.4	400,000	533,156	2034/12/20
	第18回利付国債 (30年)	2.3	200,000	263,926	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)	2.3	200,000	265,138	2035/12/20
国債証券	第27回利付国債 (30年)	2.5	300,000	412,932	2037/9/20
	第29回利付国債 (30年)	2.4	200,000	273,398	2038/9/20
	第30回利付国債 (30年)	2.3	200,000	270,486	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)	2.3	200,000	272,520	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)	2.2	200,000	270,058	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)	2.0	300,000	393,459	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	300,000	388,908	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	300,000	390,480	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	300,000	378,507	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)	1.6	300,000	372,123	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	350,000	416,920	2045/12/20
	第52回利付国債 (30年)	0.5	700,000	672,588	2046/9/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	250,000	259,375	2047/3/20
	第107回利付国債 (20年)	2.1	400,000	484,784	2028/12/20
	第113回利付国債 (20年)	2.1	400,000	488,952	2029/9/20
	第114回利付国債 (20年)	2.1	300,000	367,773	2029/12/20
	第119回利付国債 (20年)	1.8	500,000	598,740	2030/6/20
	第124回利付国債 (20年)	2.0	400,000	491,156	2030/12/20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	400,000	488,120	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	600,000	719,544	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	600,000	723,558	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)	1.5	300,000	355,746	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	250,000	296,717	2034/6/20

作成期 区分	当 期 銘 柄	年 利 率	期 末		償還年月日
			額面金額	評価額	
国債証券	第152回利付国債(20年)	1.2	500,000	570,540	2035/3/20
	第156回利付国債(20年)	0.4	700,000	702,317	2036/3/20
	第158回利付国債(20年)	0.5	700,000	711,858	2036/9/20
	第160回利付国債(20年)	0.7	700,000	733,929	2037/3/20
	第162回利付国債(20年)	0.6	2,300,000	2,360,881	2037/9/20
小計	—	—	39,650,000	42,572,730	—
地方債証券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	514,315	2024/9/20
	第746回東京都公募公債	0.499	500,000	514,785	2025/6/20
	第750回東京都公募公債	0.444	100,000	102,724	2025/12/19
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	298,581	2026/6/19
	第482回名古屋市公募公債(10年)	0.639	700,000	719,894	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債(30年)	2.54	400,000	537,664	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.812	600,000	714,384	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券 F 229回地方公共団体金融機構債券	1.208 0.635	500,000 600,000	516,995 617,214	2021/5/28 2023/6/20
小計	—	—	4,200,000	4,536,556	—
特殊債証券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	125,686	2043/5/29
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	103,425	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	522,932	2022/9/20
	第203回政府保証預金保険機構債	0.1	700,000	701,414	2020/1/17
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	200,000	202,224	2019/3/20
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 第50回日本学生支援債券	1.086 0.001	300,000 500,000	326,184 499,845	2029/5/29 2020/2/20
小計	—	—	2,405,000	2,481,710	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	626,208	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	106,658	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	307,275	2024/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	483,880	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	410,744	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	620,460	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	415,140	2023/3/20
	第33回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	0.27	100,000	100,578	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	0.335	100,000	101,059	2027/2/16
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特)	0.26	500,000	501,095	2019/7/25
第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	103,001	2020/12/22	
小計	—	—	3,600,000	3,776,098	—
合計	—	—	49,855,000	53,367,095	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

国内	債券先物取引	銘柄別 10年国債標準物	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円 603	百万円 —

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 53,367,095	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,261,117	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	54,628,212	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	54,628,212,547円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,173,480,334
公 社 債(評価額)	53,367,095,050
未 収 利 息	78,893,372
前 払 費 用	8,743,791
(B)負 債	575,696
未 払 金	3,888
未 払 解 約 金	555,292
未 払 利 息	753
そ の 他 未 払 費 用	15,763
(C)純 資 産 総 額(A-B)	54,627,636,851
元 本	39,155,035,167
次 期 繰 越 損 益 金	15,472,601,684
(D)受 益 権 総 口 数	39,155,035,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,952円

■損益の状況

当期 自2017年7月19日 至2018年7月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	357,785,962円
受 取 利 息	358,043,772
支 払 利 息	△ 257,810
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	306,511,650
売 買 損 益	408,023,500
売 買 損	△ 101,511,850
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 32,768
取 引 損 益	630,840
取 引 損	△ 663,608
(D)信 託 報 酬 等	△ 133,370
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	664,131,474
(F)前 期 繰 越 損 益 金	14,644,239,093
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,606,160,782
(H)解 約 差 損 益 金	△ 1,441,929,665
(I) 計 (E+F+G+H)	15,472,601,684
次 期 繰 越 損 益 金(I)	15,472,601,684

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は38,729,984,800円、期中追加設定元本額は4,160,384,629円、期中一部解約元本額は3,735,334,262円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| J A 日本債券ファンド : | 867,757,468円 |
| J A 日本債券私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 8,546,184,080円 |
| J A 資産設計ファンド (安定型) : | 280,318,037円 |
| J A 資産設計ファンド (成長型) : | 226,758,116円 |
| J A 資産設計ファンド (積極型) : | 88,163,934円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 27,983,899,433円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用) : | 820,202,893円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成) : | 341,751,206円 |
| 合計 : | 39,155,035,167円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」

運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外株式マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2018年9月18日

(計算期間：2017年9月20日～2018年9月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSAI・インデックス」といいます。）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
14期 (2014年9月16日)	円 20,344	% 33.7	187,025.15	% 21.8	% 11.9	% 96.0	% -	百万円 25,715
15期 (2015年9月16日)	24,046	18.2	197,994.20	5.9	12.3	94.9	-	28,840
16期 (2016年9月16日)	21,789	△ 9.4	175,197.65	△11.5	2.1	95.3	-	24,017
17期 (2017年9月19日)	27,382	25.7	224,162.89	27.9	△ 2.3	95.0	-	28,786
18期 (2018年9月18日)	29,611	8.1	244,675.21	9.2	△ 1.0	94.8	-	31,089

(注1) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年9月19日	円 27,382	% -	224,162.89	% -	% -	% 95.0	% -
9月末	27,636	0.9	226,693.38	1.1	△0.2	96.4	-
10月末	28,208	3.0	231,677.67	3.4	△0.3	96.5	-
11月末	28,549	4.3	232,888.87	3.9	0.4	97.0	-
12月末	29,258	6.9	239,758.54	7.0	△0.1	96.9	-
2018年1月末	29,304	7.0	242,304.49	8.1	△1.1	96.6	-
2月末	28,096	2.6	230,986.15	3.0	△0.4	96.1	-
3月末	27,164	△0.8	220,689.27	△1.5	0.8	96.4	-
4月末	28,181	2.9	230,131.23	2.7	0.3	96.5	-
5月末	27,956	2.1	230,133.88	2.7	△0.6	96.1	-
6月末	28,118	2.7	231,838.75	3.4	△0.7	96.2	-
7月末	29,359	7.2	240,824.32	7.4	△0.2	96.9	-
8月末	29,876	9.1	245,379.63	9.5	△0.4	96.4	-
(期末) 2018年9月18日	29,611	8.1	244,675.21	9.2	△1.0	94.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年9月20日～2018年9月18日)



(注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首27,382円で始まり、2月にボラティリティの上昇を伴う急激な調整に見舞われるなど2018年に入り株式市場の動きは不安定になりました。米国の利上げペース加速懸念、地政学的リスクの高まり、世界的な貿易摩擦激化懸念に揺れながらも、堅調な企業業績が株価の下支えとなりました。期末は29,611円となり、騰落率は8.1%の上昇となりました。

【投資環境について】

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は期首2,000ポイント台前半で始まりました。

期の前半は、欧州の政治的透明感や北朝鮮の核実験を巡る地政学的リスクは意識され続けましたが、世界的に底固い経済指標や堅調な企業業績、原油高を支援に株価は続伸しました。2018年2月に、米国の景気上振れが利上げ加速観測につながり、米金利上昇への警戒から株を手放す動きが世界的に連鎖し、株価は急激な調整に見舞われました。その後も米国の利上げペース加速懸念、地政学的リスクの高まり、世界的な貿易摩擦激化懸念に揺れながらも、5月中旬以降は好調な企業業

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



績を支援に株価は再び上昇基調で推移しました。

期の後半には、トルコ発の新興国通貨不安が世界経済の減速や金融市場の混乱につながるとの警戒感から株価は一時軟化しました。その後、期末にかけては米連邦準備理事会（FRB）の緩やかな利上げ持続の表明で買い安心感が広がったものの、米中貿易摩擦への懸念が株価の上値を抑える展開となりました。

結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は2,200ポイント近辺で期末を迎えました。

為替市場では、ドル／円が111円台半ばで始まった後、3月には104円台後半まで円高が進行しましたが、徐々に円安方向に転換し、111円台後半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外部委託しています。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね95%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種をソフトウェア・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ヘルスケア機器・サービス、公益事業、食品・飲料・タバコの順とし、96銘柄でポートフォリオを構築しておりました。

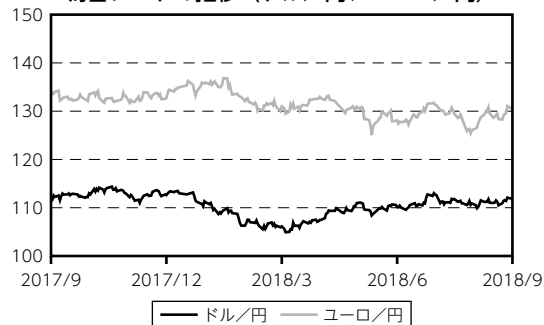
期中の主な取引としては、Micron Technology（米国、半導体・半導体製造装置）やCVS Health（米国、ヘルスケア機器・サービス）への新規投資を行った一方で、Facebook（米国、ソフトウェア・サービス）やApple（米国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）の全株売却を実施しました。業種別では、ヘルスケアや公益事業などのセクターをオーバーウェイトとした一方で、金融や資本財・サービスなどのセクターをアンダーウェイトとしました。国別では、カナダをオーバーウェイトとした一方、米国はアンダーウェイトに移行、その他オーストラリアやフランスなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、公益事業、ソフトウェア・サービスの順とし、106銘柄でポートフォリオを構築しております。

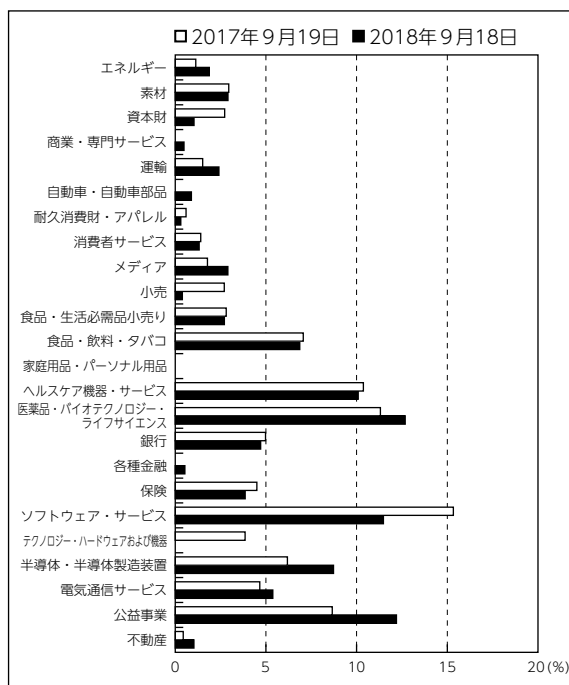
(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移



(円) 為替レートの推移（ドル／円、ユーロ／円）

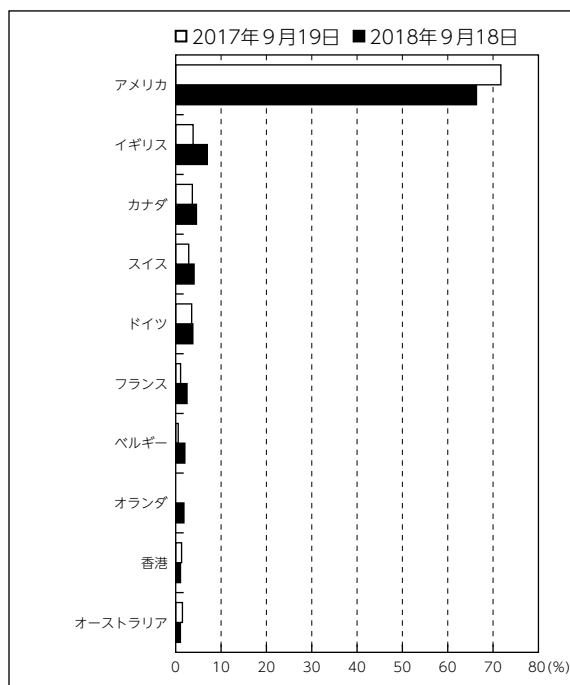


J A海外株式マザーファンドにおける業種別構成比



(注) 業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

J A海外株式マザーファンドにおける国別投資構成比率 (上位10カ国)



(注) 国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

J A海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2017年9月19日 (期首)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.4
2	ALPHABET INC-CL A	3.4
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.3
4	FACEBOOK INC-A	3.2
5	APPLE INC	3.2
6	NVIDIA CORP	3.1
7	MONSTER BEVERAGE CORP	2.9
8	MICROSOFT CORP	2.9
9	MCKESSON CORP	2.8
10	DBS GROUP HOLDINGS LTD	2.6

2018年9月18日 (期末)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.4
2	NOVARTIS AG-REG	3.3
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.3
4	ALPHABET INC-CL A	3.2
5	IMPERIAL BRANDS PLC	3.1
6	ALTRIA GROUP INC	2.9
7	EXELON CORP	2.9
8	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	2.7
9	ELI LILLY & CO	2.6
10	COMCAST CORP-CL A	2.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCI KOKUSAIインデックス（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマーク騰落率+9.2%に対し、ポートフォリオ騰落率は+8.1%であり、1.0%下回りました。銘柄選択効果、業種配分効果がともにマイナスに寄与したことによるものです。

□銘柄選択効果

公益事業や金融などがプラスに寄与しましたが、情報技術や素材などがマイナスに寄与した結果、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

個別銘柄では、NVIDIA（米国、半導体・半導体製造装置）やUnitedHealth Group（米国、ヘルスケア機器・サービス）などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Barrick Gold（カナダ、素材）やCampbell Soup（米国、食品・飲料・タバコ）などの保有がマイナスとなりました。

□業種配分効果

金融のアンダーウェイトや情報技術のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、生活必需品のオーバーウェイトや一般消費財・サービスのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与した結果、業種配分効果はマイナスとなりました。

《今後の運用方針》

世界経済の成長はわずかに鈍化しているものの、見通しは十分に堅調で、インフレ率と金利の上昇に加え、通商リスクがあるなかで、適度な市場リターンを予想しています。インフレを要因とする金利の急騰はリスクですが、基本シナリオではありません。世界的な貿易摩擦の激化と、多くの国で台頭しているポピュリズムは、経済を不安定にしかねないと見て注視しています。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年9月20日 ～2018年9月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	16 (16)	0.056 (0.056)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	31	0.109	
期中の平均基準価額は、28,475円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2017年9月20日から2018年9月18日まで)
株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 33,407	千ドル 159,501	百株 24,183 (653)	千ドル 175,504 (-)	
	カ ナ ダ	百株 7,848	千カナダドル 13,777	百株 6,251	千カナダドル 7,788	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	百株 4,554	千ユーロ 7,109	百株 4,579 (-)	千ユーロ 5,062 (11)
		フ ラ ン ス	2,695	7,110	469	3,548
		オ ラ ン ダ	1,610	4,575	-	-
		ベ ル ギ ー	769	3,327	139	253
	イ ギ リ ス	百株 31,428	千ポンド 16,771	百株 17,055	千ポンド 8,756	
	ス イ ス	百株 1,248	千スイスフラン 9,934	百株 602 (-)	千スイスフラン 7,635 (11)	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 672 (141)	千スウェーデンクローネ 12,590 (-)	百株 2,100	千スウェーデンクローネ 46,039	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 -	千オーストラリアドル -	百株 551	千オーストラリアドル 1,359	
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	百株 -	千ニューージーランドドル -	百株 1,895	千ニューージーランドドル 621	
	香 港	百株 3,680 (145)	千香港ドル 14,601 (-)	百株 1,871	千香港ドル 14,834	
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 158	千シンガポールドル 444	百株 4,512	千シンガポールドル 11,715	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	51,105,081千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,525,106千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				期 中			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NOVARTIS AG-REG(スイス)	108	970,742	8,943	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	59	1,147,450	19,351
BT GROUP PLC(イギリス)	2,570	939,017	365	NVIDIA CORP(アメリカ)	39	965,651	24,602
MICRON TECHNOLOGY INC(アメリカ)	182	913,963	5,005	APPLE INC(アメリカ)	52	964,479	18,361
KLA-TENCOR CORPORATION(アメリカ)	76	885,490	11,645	DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	451	951,978	2,109
CVS HEALTH CORP(アメリカ)	121	865,613	7,124	MONSTER BEVERAGE CORP(アメリカ)	131	839,473	6,371
ALTRIA GROUP INC(アメリカ)	129	853,016	6,575	MCKESSON CORP(アメリカ)	57	836,577	14,442
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B(アメリカ)	58	740,540	12,663	SNAP-ON INC(アメリカ)	40	763,754	18,997
IMPERIAL BRANDS PLC(イギリス)	187	722,220	3,844	CVS HEALTH CORP(アメリカ)	103	755,452	7,271
WALMART INC(アメリカ)	68	711,018	10,352	POST HOLDINGS INC(アメリカ)	71	661,733	9,264
INTEL CORP(アメリカ)	123	638,657	5,162	CAMPBELL SOUP CO(アメリカ)	170	637,935	3,751

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2017年9月20日から2018年9月18日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
WALMART INC	—	686	6,512	728,284	食品・生活必需品小売り
TERADYNE INC	—	832	3,096	346,308	半導体・半導体製造装置
PINNACLE WEST CAPITAL	322	—	—	—	公益事業
ALTRIA GROUP INC	—	1,297	8,099	905,784	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	91	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MICRON TECHNOLOGY INC	—	1,157	5,044	564,172	半導体・半導体製造装置
CITIGROUP INC	115	—	—	—	銀行
MICROSOFT CORP	980	542	6,088	680,905	ソフトウェア・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	255	—	—	—	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	380	333	2,568	287,193	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	1,349	1,798	7,995	894,184	公益事業
MERCK & CO. INC.	819	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,193	1,217	6,658	744,610	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	672	672	7,105	794,573	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	369	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	227	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON & JOHNSON	114	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	480	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CVS HEALTH CORP	—	176	1,375	153,769	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	255	326	989	110,610	銀行
KLA-TENCOR CORPORATION	—	380	3,928	439,288	半導体・半導体製造装置
CARDINAL HEALTH INC	407	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COMCAST CORP-CL A	502	1,859	6,871	768,451	メディア
NEWELL BRANDS INC	—	397	856	95,757	耐久消費財・アパレル
ACCENTURE PLC-CL A	237	152	2,608	291,673	ソフトウェア・サービス
EBAY INC	143	275	941	105,290	ソフトウェア・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	266	144	1,020	114,150	食品・生活必需品小売り
BIOGEN INC	—	150	5,021	561,537	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	84	124	1,233	137,966	保険
NVIDIA CORP	427	156	4,290	479,813	半導体・半導体製造装置
AES CORP	—	804	1,097	122,779	公益事業
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,396	1,553	9,525	1,065,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EVERSOURCE ENERGY	124	—	—	—	公益事業
VIACOM INC-CLASS B NEW	798	396	1,192	133,348	メディア
LAM RESEARCH CORP	—	64	987	110,441	半導体・半導体製造装置
CENTERPOINT ENERGY INC	270	—	—	—	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	426	348	9,186	1,027,311	ヘルスケア機器・サービス
APPLE INC	525	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	817	994	5,323	595,325	公益事業
NRG ENERGY INC	—	1,166	4,140	463,084	公益事業
MYLAN NV	—	178	662	74,127	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ALPHABET INC-CL A	93	76	8,862	991,066	ソフトウェア・サービス
FIRST SOLAR INC	—	1,011	4,831	540,251	半導体・半導体製造装置
METLIFE INC	—	240	1,108	123,970	保険
UGI CORP	593	559	3,087	345,244	公益事業
BAKER HUGHES A GE CO	115	—	—	—	エネルギー
CABOT CORP	102	—	—	—	素材
BOOKING HOLDINGS INC	26	—	—	—	小売
CELGENE CORP	62	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP	103	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
H&R BLOCK INC	392	264	658	73,668	消費者サービス
CAMPBELL SOUP CO	926	—	—	—	食品・飲料・タバコ
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	620	545	4,142	463,202	ソフトウェア・サービス
EDISON INTERNATIONAL	—	450	3,080	344,470	公益事業
XL GROUP LTD	1,476	—	—	—	保険
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	106	—	—	—	保険
LEIDOS HOLDINGS INC	—	343	2,427	271,478	ソフトウェア・サービス
SNAP-ON INC	402	—	—	—	資本財
TERADATA CORP	—	200	762	85,240	ソフトウェア・サービス
GRAHAM HOLDINGS CO	—	17	968	108,256	消費者サービス
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	64	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	184	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONSTER BEVERAGE CORP	1,317	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BARRICK GOLD CORP	3,023	6,368	6,591	737,085	素材
HCA HEALTHCARE INC	463	133	1,775	198,571	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-A	493	—	—	—	ソフトウェア・サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP	862	2,544	4,998	558,960	運輸
NAVIENT CORP	—	407	561	62,811	各種金融
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	138	601	7,582	847,919	ヘルスケア機器・サービス
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	597	108	603	67,462	ソフトウェア・サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	202	807	90,252	銀行
CENTENE CORP	97	73	1,034	115,734	ヘルスケア機器・サービス
AVANGRID INC	370	266	1,328	148,531	公益事業
DXC TECHNOLOGY CO	—	189	1,753	196,117	ソフトウェア・サービス
SUNCOR ENERGY INC	284	249	951	106,404	エネルギー
LUMENTUM HOLDINGS INC	116	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROSEMI CORP	699	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	—	762	3,899	436,135	保険
BRINK'S CO/THE	—	113	797	89,207	商業・専門サービス
TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	—	380	1,160	129,779	電気通信サービス
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	—	89	793	88,682	資本財
ON SEMICONDUCTOR CORP	—	206	394	44,072	半導体・半導体製造装置
CANADIAN NATURAL RESOURCES	—	549	1,737	194,272	エネルギー
RADIAN GROUP INC	—	507	1,029	115,132	銀行
FIRST HAWAIIAN INC	—	191	536	59,945	銀行

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
ONEMAIN HOLDINGS INC		—	105	363	40,616	各種金融
ANTERO RESOURCES CORP		—	299	563	63,055	エネルギー
HYATT HOTELS CORP - CL A		—	107	824	92,242	消費者サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,787	36,358	184,439	20,625,832	
		56	60	—	<66.3%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE		—	486	5,976	511,857	銀行
BANK OF NOVA SCOTIA		616	885	6,739	577,257	銀行
ARC RESOURCES LTD		503	363	473	40,586	エネルギー
COGECO COMMUNICATIONS INC		72	—	—	—	メディア
MAPLE LEAF FOODS INC		—	165	520	44,575	食品・飲料・タバコ
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B		408	80	546	46,778	電気通信サービス
BCE INC		458	195	1,026	87,878	電気通信サービス
LUNDIN MINING CORP		—	998	651	55,778	素材
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A		—	481	670	57,459	エネルギー
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,060	3,657	16,604	1,422,171	
		5	8	—	<4.6%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
E.ON SE		4,139	4,394	3,892	507,974	公益事業
CECONOMY AG		816	1,071	721	94,108	小売
AURUBIS AG		79	50	292	38,118	素材
VOLKSWAGEN AG		—	149	2,119	276,596	自動車・自動車部品
DEUTSCHE WOHNEN SE		138	138	593	77,482	不動産
TALANX AG		87	—	—	—	保険
WACKER CHEMIE AG		—	49	558	72,952	素材
METRO AG		642	—	—	—	食品・生活必需品小売り
SILTRONIC AG		52	76	807	105,444	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,956	5,931	8,985	1,172,676	
		7	7	—	<3.8%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BNP PARIBAS		114	—	—	—	銀行
CASINO GUICHARD PERRACHON		163	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ENGIE		—	2,284	2,843	371,044	公益事業
CAP GEMINI SA		74	231	2,488	324,804	ソフトウェア・サービス
EIFFAGE		—	62	612	79,891	資本財
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	352	2,578	5,943	775,740	
		3	3	—	<2.5%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CNH INDUSTRIAL NV		—	505	514	67,152	資本財
KONINKLIJKE PHILIPS NV		—	994	3,879	506,323	ヘルスケア機器・サービス
ASR NEDERLAND NV		—	110	445	58,192	保険
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	1,610	4,839	631,667	
		—	3	—	<2.0%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	
UCB SA		198	340	2,661	347,366	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGEAS		—	488	2,146	280,120	保険
国 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	198 1	828 2	4,807 —	627,486 <2.0%>	
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	6,507 11	10,949 15	24,577 —	3,207,571 <10.3%>	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
3I GROUP PLC		—	449	419	61,662	各種金融
BT GROUP PLC		5,154	19,751	4,519	664,300	電気通信サービス
IMPERIAL BRANDS PLC		599	2,478	6,506	956,457	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		245	245	898	132,149	食品・飲料・タバコ
INCHCAPE PLC		1,048	289	193	28,502	小売
TATE & LYLE PLC		—	453	290	42,716	食品・飲料・タバコ
SAINSBURY (J) PLC		3,290	—	—	—	食品・生活必需品小売り
COCA-COLA HBC AG-CDI		301	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DIAGEO PLC		—	134	355	52,260	食品・飲料・タバコ
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC		—	222	421	61,908	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON MATTHEY PLC		107	—	—	—	素材
JUST EAT PLC		—	894	624	91,852	ソフトウェア・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		—	203	502	73,934	エネルギー
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	10,747 7	25,121 10	14,732 —	2,165,746 <7.0%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		153	1,091	8,930	1,036,788	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEMENOS AG AMERICAN DEPOSIT		358	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZURICH INSURANCE GROUP AG		57	46	1,399	162,465	保険
HELVETIA HOLDING AG-REG		13	—	—	—	保険
ADECCO GROUP AG-REG		—	89	519	60,348	商業・専門サービス
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	581 4	1,227 3	10,849 —	1,259,602 <4.1%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B		331	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HOLMEN AB-B SHARES		180	—	—	—	素材
JM AB		120	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SANDVIK AB		663	442	6,883	86,244	資本財
ICA GRUPPEN AB		433	—	—	—	食品・生活必需品小売り
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,728 5	442 1	6,883 —	86,244 <0.3%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
QANTAS AIRWAYS LTD		2,743	2,743	1,706	136,690	運輸
CALTEX AUSTRALIA LIMITED		319	205	609	48,849	エネルギー
ARISTOCRAT LEISURE LTD		1,019	582	1,697	135,980	消費者サービス
通 貨 小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	4,082 3	3,531 3	4,014 —	321,521 <1.0%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
AIR NEW ZEALAND LTD		4,180	2,284	728	53,537	運輸
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,180 1	2,284 1	728 -	53,537 <0.2%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		-	1,595	6,359	90,690	不動産
SWIRE PACIFIC LTD 'A'		-	516	4,467	63,704	不動産
ASM PACIFIC TECHNOLOGY		1,302	761	5,834	83,204	半導体・半導体製造装置
GALAXY ENTERTAINMENT GOUP L		1,331	-	-	-	消費者サービス
HANG LUNG PROPERTIES LTD		-	1,713	2,576	36,741	不動産
KERRY PROPERTIES LTD		1,302	1,302	3,587	51,150	不動産
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,935 3	5,889 5	22,825 -	325,492 <1.0%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		4,354	-	-	-	銀行
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,354 1	- -	- -	- <-%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	65,966 96	89,461 106	- -	29,467,720 <94.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 29,467,720	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,621,934	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	31,089,654	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年9月18日における邦貨換算レートは1ドル=111.83円、1カナダドル=85.65円、1ユーロ=130.51円、1ポンド=147.00円、1スイスフラン=116.10円、1スウェーデンクローネ=12.53円、1ノルウェークローネ=13.67円、1デンマーククローネ=17.49円、1オーストラリアドル=80.10円、1ニュージーランドドル=73.47円、1香港ドル=14.26円、1シンガポールドル=81.37円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(30,187,531千円)の投資信託財産総額に対する比率は97.1%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	31,089,654,545円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,568,071,830
株 式(評価額)	29,467,720,409
未 収 配 当 金	53,862,306
(B)負 債	26,087
未 払 解 約 金	20,376
未 払 利 息	467
そ の 他 未 払 費 用	5,244
(C)純 資 産 総 額(A-B)	31,089,628,458
元 本	10,499,256,467
次 期 繰 越 損 益 金	20,590,371,991
(D)受 益 権 総 口 数	10,499,256,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,611円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は10,512,764,713円、期中追加設定元本額は904,690,975円、期中一部解約元本額は918,199,221円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|---------------------------------|-----------------|
| J A 海外株式ファンド： | 173,248,308円 |
| J A 資産設計ファンド（安定型）： | 23,391,459円 |
| J A 資産設計ファンド（成長型）： | 48,148,802円 |
| J A 資産設計ファンド（積極型）： | 74,675,124円 |
| J A 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 7,839,492,611円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 2,051,795,921円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 288,504,242円 |
| 合計： | 10,499,256,467円 |

■損益の状況

当期 自2017年9月20日 至2018年9月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	675,929,185円
受 取 配 当 金	609,455,192
受 取 利 息	6,950,353
そ の 他 収 益 金	59,620,394
支 払 利 息	△ 96,754
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,659,928,184
売 買 損 益	4,352,473,552
売 買 損 益	△ 2,692,545,368
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,766,173
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,330,091,196
(E)前 期 繰 越 損 益 金	18,273,551,615
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,658,373,827
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,671,644,647
(H)計 (D+E+F+G)	20,590,371,991
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,590,371,991

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」

運用効率の向上を図り、運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A 海外債券マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2018年10月16日

(計算期間：2017年10月17日～2018年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、BBBマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
14期 (2014年10月16日)	円 26,955	% 13.5	108,562.10	% 13.1	% 0.4	% 95.1	% -	百万円 19,635
15期 (2015年10月16日)	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△0.1	94.9	-	20,311
16期 (2016年10月17日)	25,823	△11.7	104,190.36	△11.7	△0.1	96.1	-	17,833
17期 (2017年10月16日)	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-	19,170
18期 (2018年10月16日)	27,981	△ 2.3	112,035.90	△ 2.9	0.6	96.0	-	18,833

(注1) FTSE世界国債インデックス (除く日本) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したもの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年10月16日	円 28,651	% -	115,430.47	% -	% -	% 96.1	% -
10月末	28,716	0.2	115,508.10	0.1	0.2	96.1	-
11月末	28,752	0.4	115,672.53	0.2	0.1	95.2	-
12月末	29,096	1.6	117,078.37	1.4	0.1	94.8	-
2018年 1月末	28,414	△0.8	114,201.85	△1.1	0.2	95.9	-
2月末	27,691	△3.4	111,369.53	△3.5	0.2	96.9	-
3月末	27,871	△2.7	112,110.50	△2.9	0.2	99.1	-
4月末	28,231	△1.5	113,447.44	△1.7	0.3	95.2	-
5月末	27,530	△3.9	110,306.37	△4.4	0.5	95.0	-
6月末	27,968	△2.4	112,167.37	△2.8	0.4	98.4	-
7月末	28,191	△1.6	113,026.94	△2.1	0.5	96.2	-
8月末	28,167	△1.7	112,887.83	△2.2	0.5	95.8	-
9月末	28,638	△0.0	115,005.75	△0.4	0.3	96.0	-
(期末) 2018年10月16日	27,981	△2.3	112,035.90	△2.9	0.6	96.0	-

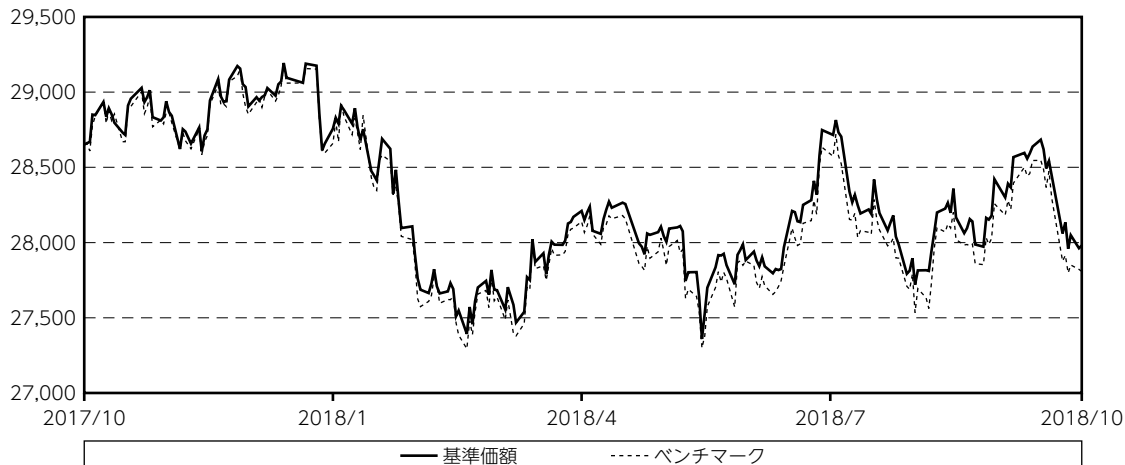
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-FITSE世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年10月17日～2018年10月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首28,651円で始まり、各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことや、円が各国通貨に対して上昇したことがマイナスに寄与したことから、期末27,981円となり、騰落率は2.3%の下落となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

【投資環境について】

□海外債券市況

期首、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は2.3%近辺で始まりました。

期首から2018年2月にかけては、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）で想定どおりに利上げが実施されたことによる市場への影響は限定的となったものの、税制改革法案が成立したことや、日銀の買入れオペ減額、良好な米経済指標、財政赤字拡大懸念などを背景に米国長期金利は上昇しました。3月にかけては、米政権人事や通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、3月FOMC後のパウエル米連邦準備制度理事会

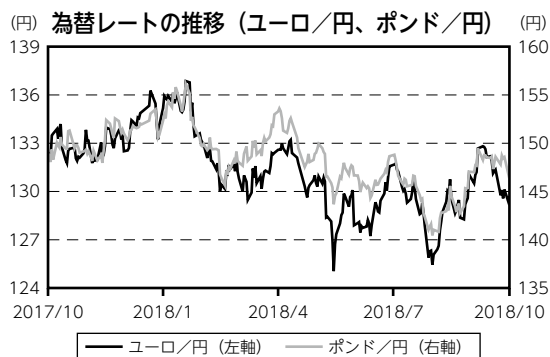
(%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



(以下「FRB」という)議長の記者会見でタカ派なトーンが抑えられ、利上げペースの加速懸念が後退したことなどを背景に米国長期金利は低下しました。4月から5月中旬にかけては、地政学リスクの後退や資源価格の上昇などを背景に米国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や新興国情勢への懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、堅調な雇用統計を受けて利上げ織り込みが進展したことや、良好な経済指標が確認されたこと、パウエルFRB議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて米国長期金利は上昇し、3.1%台半ばで終了しました。

期首、ドイツ10年国債利回り(以下「独国長期金利」という)は0.3%台後半で始まりました。

期首から、12月上旬にかけては、欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会において、量的緩和政策(以下「QE」という)の減額・延長が決定されましたが、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて独国長期金利は低下しました。12月中旬から2018年2月中旬にかけては、ECB理事会議事要旨において、緩和的な金融政策の枠組みの2018年の早い段階での修正が示唆されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇しました。2月下旬から4月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことや、欧州経済指標が軟調な結果となったことを受けて独国長期金利は低下しました。4月下旬から5月下旬にかけては、原油価格が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことから独国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により本邦長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。9月から期末にかけては、ドラギECB総裁が労働市場や基調インフレ率の上昇について前向きな見方を示したことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇し、0.4%台後半で終了しました。



□為替市況

ドル／円は、期首112円台前半で始まりまして。

期首から11月下旬にかけては、11月FOMCで年内追加利上げの可能性が示唆されたことで円安・ドル高となる場面もありましたが、FOMC議事録において低位に推移するインフレ率への懸念が示されたことから、円高・ドル安となりました。12月から2018年3月中旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことや、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったこと、通商政策を巡る不透明感が意識されたことを受けて円高・ドル安となりました。3月下旬から5月中旬にかけて、堅調な経済指標やリスク回避姿勢の後退を受けて円安・ドル高となりました。5月下旬から7月中旬にかけては、イタリア政治の不透明感が高まったことを受けて円高・ドル高となる場面もありましたが、南欧の政治をめぐる不透明感が後退したことや、FOMCにおいて利上げに積極的な姿勢が示されたことなどを受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、トランプ大統領のドル高や金融引き締めを嫌気する旨の発言や日銀の長期金利操作の柔軟化観測を受けて円高・ドル安が進行しました。8月下旬から10月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標や日米通商交渉への警戒感の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高となりました。期末にかけては、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ドル安が進行し、ドル／円は111円台後半で終了しました。

ユーロ／円は、期首132円台半ばで始まりまして。

期首から12月中旬にかけては、ECB理事会において、QEの減額・延長が決定されたものの、QEのさらなる延長やQE終了後も相当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて円高・ユーロ安となる場面もありましたが、堅調な欧州経済指標を受けて円安・ユーロ高が進行し、概ね横ばい圏での推移となりました。12月下旬から1月下旬にかけては、ドイツ連立政権樹立に向けた協議の開始について暫定的に合意したことを受けて円安・ユーロ高となりました。2月から3月中旬にかけては、イタリア総選挙を巡り政治不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官が金融緩和政策の縮小に前向きな発言をしたことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。4月下旬から5月下旬にかけては、経済指標が軟調な結果となったことや、イタリアの政治を巡る不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安が進行しました。6月から7月中旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことや、ECB高官の一部が来年の利上げ想定時期の前倒しを示唆したとの報道を受けて円安・ユーロ高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測や、ECB理事会において利上げに慎重な姿勢が改めて示されたこと、イタリアの2019年予算を巡る懸念や米中貿易摩擦懸念の高まり、欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて円高・ユーロ安が進行しました。8月下旬から9月下旬にかけては、過度なトルコ情勢懸念の後退やECB理事会において欧州経済の先行きについて楽観的な姿勢を示したことを受けて円安・ユーロ高が進行しました。期末にかけては、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ユーロ安が進行し、ユーロ／円は129円台後半で終了しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

デュレーション調整^(※)

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。日米欧の金融政策の動向、保護貿易主義の動向、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱問題、地政学リスクなどが各国の金利に影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

国別配分

ファンダメンタルズの差が利回り格差に十分に織り込まれていない状況を捉えて、2017年12月から2018年1月にかけて、英国に対して米国をオーバーウェイトとするポジションを構築しました。

イールドカーブ調整^(※)

期首から2018年2月にかけて、米国のイールドカーブのフラット化を想定したポジション（長期的にインフレ率の上昇は持続可能ではないとの見方から米国超長期債をオーバーウェイト、FRBは市場予想より早く利上げを進めるとの見方に基づき、長期債以下の年限をアンダーウェイト）を構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

通貨配分

財政刺激政策による景気拡大とインフレ動向を踏まえると、FRBは市場予想より利上げペースを速める必要があるとの見方に基づき、米ドルをオーバーウェイト基調としました。また、スウェーデン中央銀行は国内景気の拡大を認識し、ECBより早期に金融引き締めを迫られる可能性が高いとの見通しに基づき、期前半、ユーロに対してスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしました。

信用セクターの配分

期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率-2.9%に対して、0.6%上回りました。

□プラスに作用した主な要因

・デュレーション調整

財政刺激政策と改善する労働市場は米国のインフレ率を押し上げ、FRBの段階的な利上げに繋がるとの見方に基づき、長期債以下の年限を中心に米国債をアンダーウェイトとしたことは、FRBが漸進的な利上げを進める中、米国金利が上昇したためプラスに寄与しました。また、保護貿易主義がマクロ経済を不安定にさせる可能性があるとの見方に基づき、2018年6月、オーストラリアやニュージーランドのデュレーションを機動的にオーバーウェイトとしたことは、高まる貿易摩擦懸念やユーロ圏ならびに中国における景気減速懸念により、オーストラリア、ニュージーランドの金利が低下したため、プラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

社債市場が堅調に推移するとの見通しを維持し、投資適格社債を戦略的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

□マイナスに作用した主な要因

・通貨配分

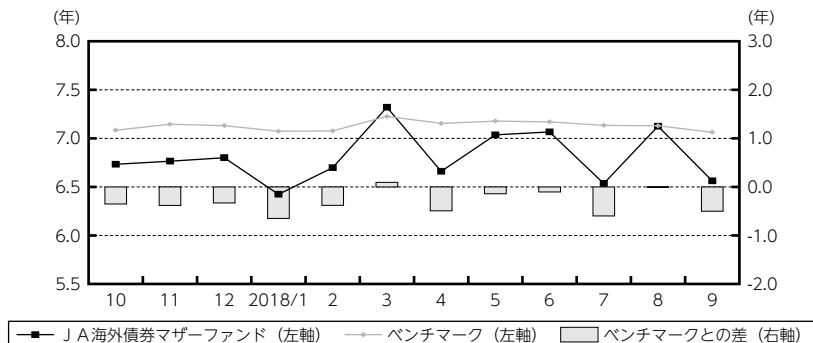
欧州におけるユーロ圏外の中央銀行は、国内景気が回復傾向にある中、ECBより早期に金融引き締めを迫られるとの見方に基づき、ユーロに対してスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしたことは、スウェーデン中央銀行がインフレ見通しに対して慎重姿勢を崩さなかったことを背景にスウェーデン・クローネが下落したため、マイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

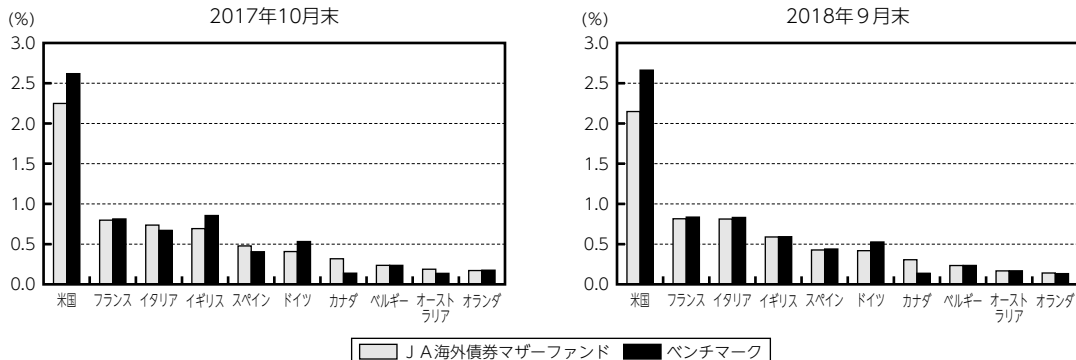
経済成長の鈍化、インフレ率の動向、中央銀行の金融政策、貿易摩擦問題などを勘案すると、景気サイクルは終盤に差し掛かっている可能性があります。財政刺激政策や規制緩和が、貿易摩擦や新興国懸念による下方リスクを緩和すると考えられることから、米国経済は他の先進国より堅調に推移することが予想されます。しかし、米中間の緊張は貿易面に留まらず、軍事や外交など広範な地政学的問題にまで波及する可能性が高まっています。さらに、米国中間選挙で民主党が躍進すれば、市場は減税や規制緩和など景気刺激策の見直しを織り込む必要があり、民主党左派が2020年選挙で勢力を拡大する可能性も高まると考えられます。一方、共和党が勝利した場合、規制緩和路線の継続と2019年の追加減税が視野に入ることになります。欧州は、輸出は低迷しているものの底堅い内需を維持しており、企業収益の伸びや労働市場の改善は設備投資を後押しすると思われれます。しかし、欧州連合（以下「EU」という）はEU離脱に関する英国政府の提案を押し戻す可能性が高く、英国が合意なしでEUを離脱する可能性も高まっています。こうした状況の中、デュレーションを機動的に変更することを検討します。通貨別では、米ドルのオーバーウェイト、ユーロ、英ポンドのアンダーウェイトを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

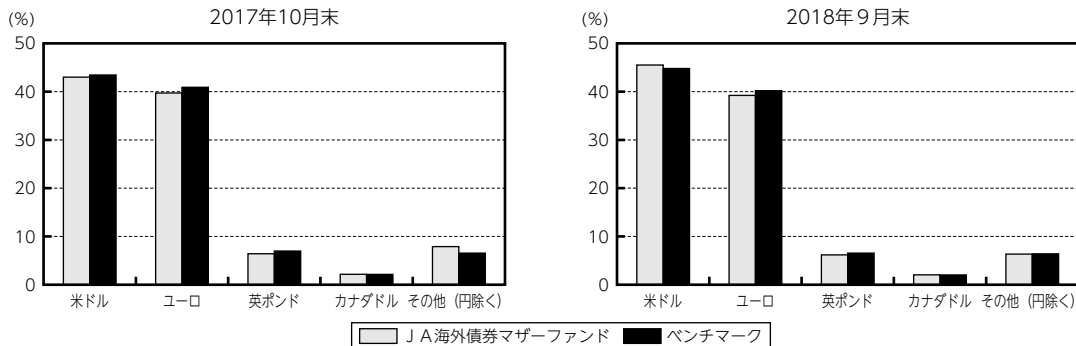


J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年10月17日 ～2018年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 8	% 0.028	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(8)	(0.028)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、28,272円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2017年10月17日から2018年10月16日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千ドル 284,601	千ドル 285,292
		社債券 (投資法人債券を含む)	4,936	1,532 (5,086)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 10,628	千カナダドル 16,172
		社債券 (投資法人債券を含む)	3,616	— (4,251)
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 2,657	千メキシコペソ —
国	ユドイッ	国債証券	千ユーロ 36,144	千ユーロ 35,814
		社債券 (投資法人債券を含む)	404	401
	イタリ	国債証券	10,703	12,393
		国債証券	10,496	9,550
	フ	社債券 (投資法人債券を含む)	302	—
		国債証券	2,877	2,428
	オ	社債券 (投資法人債券を含む)	—	— (450)
		国債証券	5,761	5,636
	ベ	国債証券	1,662	573
	オ	国債証券	61	580
	フ	国債証券	174	703
	ア	国債証券	1,058	796
	そ	社債券 (投資法人債券を含む)	891	— (465)
	イ	国債証券	千ポンド 17,982	千ポンド 17,155
ス	国債証券	千スイスフラン —	千スイスフラン 307	
ス	国債証券	千スウェーデンクローネ 7,011	千スウェーデンクローネ 3,172	
ノ	国債証券	千ノルウェークローネ 1,754	千ノルウェークローネ 5,494	
デ	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ 2,245	
オ	国債証券	千オーストラリアドル 31,684	千オーストラリアドル 22,370	
	特殊債券	326	—	
ニ	国債証券	千ニュージーランドドル 10,889	千ニュージーランドドル 4,693	
シ	国債証券	千シンガポールドル 207	千シンガポールドル —	
南	国債証券	千南アフリカランド —	千南アフリカランド 11,074	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	7,046,106	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	6,015,006
T-NOTE 1.375% 23/8/31(アメリカ)	5,533,853	T-NOTE 1.375% 23/8/31(アメリカ)	4,179,007
T-NOTE 2% 26/11/15(アメリカ)	2,950,782	T-NOTE 2% 26/11/15(アメリカ)	3,922,206
T-BILL 0% 18/10/4(アメリカ)	1,978,881	T-BILL 0% 18/10/4(アメリカ)	1,982,456
T-BOND 3% 45/11/15(アメリカ)	1,775,349	T-BOND 3% 45/11/15(アメリカ)	1,894,930
T-NOTE 2% 22/11/30(アメリカ)	1,584,042	T-NOTE 2% 22/11/30(アメリカ)	1,591,127
T-NOTE 2.25% 27/8/15(アメリカ)	1,409,689	BUND 0.25% 27/2/15(ドイツ)	1,472,161
BUND 0.25% 27/2/15(ドイツ)	1,372,887	T-NOTE 2.25% 27/8/15(アメリカ)	1,400,609
T-NOTE 2.125% 21/8/15(アメリカ)	1,372,038	T-BILL 0% 18/9/6(アメリカ)	1,181,018
BUND 0.5% 28/2/15(ドイツ)	1,248,056	T-BILL 0% 18/6/28(アメリカ)	1,038,511

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2017年10月17日から2018年10月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期 末			組 入 比 率	う ち B B 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		%			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
ア メ リ カ	千ドル 63,041	千ドル 61,368	千円 6,866,484	36.5	—	10.7	20.9	4.8	
カ ナ ダ	千カナダドル 2,517	千カナダドル 2,708	233,394	1.2	—	1.1	0.2	—	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 29,411	千メキシコペソ 29,700	176,419	0.9	—	0.5	—	0.5	
ユ ロ	千ユーロ 6,824	千ユーロ 7,247	940,041	5.0	—	3.0	2.0	—	
	イタリア 12,392	12,349	1,601,791	8.5	—	4.5	2.7	1.3	
	フランス 14,173	15,271	1,980,673	10.5	—	6.5	1.9	2.1	
	オランダ 3,768	4,083	529,608	2.8	—	1.6	—	1.2	
	スペイン 8,724	9,613	1,246,853	6.6	—	3.5	2.1	1.0	
	ベルギー 3,948	4,381	568,308	3.0	—	1.9	—	1.1	
	オーストリア 1,570	1,858	240,996	1.3	—	0.9	0.4	—	
	フィンランド 715	761	98,824	0.5	—	0.2	0.4	—	
	アイルランド 1,590	1,723	223,533	1.2	—	0.6	—	0.6	
	そ の 他 400	418	54,232	0.3	—	—	—	0.3	
イ ギ リ ス	千ポンド 8,230	千ポンド 9,171	1,350,701	7.2	—	4.8	0.7	1.7	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 9,850	千スウェーデンクローネ 10,809	135,222	0.7	—	0.3	0.5	—	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 4,040	千ノルウェークローネ 4,151	57,044	0.3	—	0.1	0.2	—	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 3,670	千デンマーククローネ 4,856	84,406	0.4	—	0.4	—	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,880	千ポーランドズロチ 4,005	121,058	0.6	—	0.3	—	0.4	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 12,150	千オーストラリアドル 12,741	1,017,787	5.4	—	3.8	0.2	1.4	
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 5,384	千ニューージーランドドル 6,187	455,781	2.4	—	—	2.4	—	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 1,155	千シンガポールドル 1,182	96,228	0.5	—	0.3	—	0.2	
合 計	—	—	18,079,394	96.0	—	45.0	34.5	16.5	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	1,305	1,228	137,449	2044/11/15	
T-BOND 3.0 451115	国債証券	3.0	2,977	2,797	313,058	2045/11/15	
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	550	576	64,532	2043/8/15	
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	1,675	1,757	196,610	2044/2/15	
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	1,805	2,106	235,726	2036/2/15	
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	1,535	1,501	168,027	2020/4/30	
T-NOTE 1.375 200831	国債証券	1.375	2,115	2,057	230,241	2020/8/31	
T-NOTE 1.375 230831	国債証券	1.375	13,140	12,164	1,361,057	2023/8/31	
T-NOTE 2.0 210228	国債証券	2.0	5,408	5,294	592,431	2021/2/28	
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	11,810	11,549	1,292,308	2021/8/15	
T-NOTE 2.625 201115	国債証券	2.625	1,695	1,685	188,616	2020/11/15	
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	9,921	9,590	1,073,073	2028/2/15	
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	1,735	1,743	195,084	2021/5/15	
ABIBB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	500	490	54,931	2021/2/1	
AT&T 2.375 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	2.375	500	499	55,935	2018/11/27	
AT&T INC 5 210301	普通社債券(含む投資法人債券)	5.0	350	360	40,356	2021/3/1	
CAPITAL ONE 2.5 200512	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	430	424	47,468	2020/5/12	
CITIGROUP 190607	普通社債券(含む投資法人債券)	3.24681	315	316	35,425	2019/6/7	
CITIGROUP 2.05 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.05	550	549	61,489	2018/12/7	
CMCSA 3.45 211001	普通社債券(含む投資法人債券)	3.45	630	628	70,372	2021/10/1	
CVS HEALTH 3.125 200309	普通社債券(含む投資法人債券)	3.125	590	588	65,893	2020/3/9	
GOLDMAN 2.905 230724	普通社債券(含む投資法人債券)	2.905	455	436	48,864	2023/7/24	
GS 2.3 191213	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	360	356	39,913	2019/12/13	
KMI 3.05 191201	普通社債券(含む投資法人債券)	3.05	450	449	50,262	2019/12/1	
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	319	35,790	2018/12/7	
PNC 1.7 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	1.7	250	249	27,943	2018/12/7	
SOUTHERN 2.75 200615	普通社債券(含む投資法人債券)	2.75	500	494	55,365	2020/6/15	
TORONTO DOM 1.85 200911	普通社債券(含む投資法人債券)	1.85	330	322	36,067	2020/9/11	
VERIZON 3.5 211101	普通社債券(含む投資法人債券)	3.5	415	415	46,482	2021/11/1	
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	408	45,702	2021/7/26	
通貨小計	-	-	-	-	6,866,484	-	
(カナダ)			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	350	334	28,840	2021/9/1	
CAN GOV 1.0 270601	国債証券	1.0	200	176	15,236	2027/6/1	
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	400	372	32,115	2026/6/1	
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	550	542	46,756	2025/6/1	
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	652	774	66,705	2045/12/1	
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	365	507	43,739	2033/6/1	
通貨小計	-	-	-	-	233,394	-	
(メキシコ)			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	4,315	5,014	29,787	2036/11/20	
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	8,895	52,837	2027/6/3	
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	1,216	1,148	6,820	2042/11/13	
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	14,642	86,973	2020/6/11	
通貨小計	-	-	-	-	176,419	-	

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.5 280215	国債証券	0.5	2,770	2,784	361,141	2028/2/15	
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	1,160	1,533	198,897	2044/7/4	
BUND 4.0 370104	国債証券	4.0	25	38	4,951	2037/1/4	
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	15	23	3,089	2034/7/4	
OBL 0 231013	国債証券	0	2,854	2,867	371,962	2023/10/13	
国 小 計	-	-	-	-	940,041	-	
(イタリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.05 210415	国債証券	0.05	410	389	50,544	2021/4/15	
BTPS 0.35 200615	国債証券	0.35	835	819	106,314	2020/6/15	
BTPS 0.7 200501	国債証券	0.7	1,010	997	129,367	2020/5/1	
BTPS 0.95 230301	国債証券	0.95	825	761	98,816	2023/3/1	
BTPS 2.05 270801	国債証券	2.05	1,520	1,368	177,503	2027/8/1	
BTPS 2.5 251115	国債証券	2.5	865	821	106,494	2025/11/15	
BTPS 2.8 670301	国債証券	2.8	60	47	6,202	2067/3/1	
BTPS 2.95 380901	国債証券	2.95	540	474	61,593	2038/9/1	
BTPS 3.45 480301	国債証券	3.45	225	206	26,751	2048/3/1	
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,634	1,617	209,730	2030/3/1	
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	896	116,222	2024/9/1	
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	65	66	8,687	2037/2/1	
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	98	12,812	2021/9/1	
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	495	551	71,571	2044/9/1	
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	950	123,335	2022/3/1	
BTPS 5.0 400901	国債証券	5.0	440	501	64,997	2040/9/1	
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	955	123,926	2022/9/1	
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	824	106,919	2022/11/1	
国 小 計	-	-	-	-	1,601,791	-	
(フランス)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 200525	国債証券	0	2,750	2,774	359,820	2020/5/25	
OAT 0 210525	国債証券	0	1,025	1,035	134,239	2021/5/25	
OAT 0 230325	国債証券	0	780	779	101,112	2023/3/25	
OAT 0 240325	国債証券	0	2,680	2,650	343,769	2024/3/25	
OAT 0.0 220525	国債証券	0	985	991	128,567	2022/5/25	
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	496	500	64,887	2025/5/25	
OAT 0.75 280525	国債証券	0.75	1,560	1,551	201,263	2028/5/25	
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	506	497	64,508	2036/5/25	
OAT 1.75 390625	国債証券	1.75	75	78	10,218	2039/6/25	
OAT 2.0 480525	国債証券	2.0	210	223	28,941	2048/5/25	
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	980	127,120	2030/5/25	
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	666	899	116,630	2045/5/25	
OAT 4.0 550425	国債証券	4.0	285	450	58,463	2055/4/25	
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	920	1,405	182,303	2035/4/25	
OAT 5.75 321025	国債証券	5.75	95	152	19,777	2032/10/25	
RENAUL 0.375 190710	普通社債券(含む投資法人債券)	0.375	300	301	39,048	2019/7/10	
国 小 計	-	-	-	-	1,980,673	-	
(オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0 240115	国債証券	0	1,000	997	129,361	2024/1/15	

作成期	当 期 末						
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オランダ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0.25 200115	国債証券	0.25	1,710	1,729	224,341	2020/1/15	
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	353	353	45,817	2025/7/15	
NETHER 0.75 270715	国債証券	0.75	150	153	19,848	2027/7/15	
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	412	53,466	2042/1/15	
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	437	56,773	2037/1/15	
国 小 計	-	-	-	-	529,608	-	
(スペイン)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 0.05 210131	国債証券	0.05	445	444	57,710	2021/1/31	
SPA GOVT 0.35 230730	国債証券	0.35	670	659	85,585	2023/7/30	
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	1,035	1,057	137,109	2020/1/31	
SPA GOVT 1.5 270430	国債証券	1.5	1,525	1,525	197,849	2027/4/30	
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	175	22,818	2030/7/30	
SPA GOVT 2.35 330730	国債証券	2.35	320	326	42,400	2033/7/30	
SPA GOVT 2.7 481031	国債証券	2.7	70	68	8,880	2048/10/31	
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	933	121,015	2024/10/31	
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	179	184	23,947	2046/10/31	
SPA GOVT 3.45 660730	国債証券	3.45	75	81	10,580	2066/7/30	
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	395	542	70,376	2041/7/30	
SPA GOVT 4.9 400730	国債証券	4.9	250	351	45,543	2040/7/30	
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,404	182,141	2021/4/30	
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	567	73,627	2022/1/31	
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	877	113,794	2029/1/31	
CABKSM 4.625 190604	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	400	412	53,471	2019/6/4	
国 小 計	-	-	-	-	1,246,853	-	
(ベルギー)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.2 231022	国債証券	0.2	260	260	33,816	2023/10/22	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	895	917	118,938	2025/6/22	
BELGIUM 0.8 270622	国債証券	0.8	147	147	19,138	2027/6/22	
BELGIUM 1.25 330422	国債証券	1.25	540	538	69,827	2033/4/22	
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	50	53	6,928	2057/6/22	
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	1,476	1,599	207,422	2020/9/28	
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	225	323	41,911	2045/6/22	
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	165	21,402	2041/3/28	
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	245	377	48,922	2035/3/28	
国 小 計	-	-	-	-	568,308	-	
(オーストリア)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	510	519	67,334	2026/10/20	
AUSTRIA 1.5 470220	国債証券	1.5	60	60	7,828	2047/2/20	
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	45	48	6,340	2117/9/20	
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	105	145	18,893	2044/6/20	
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	585	75,967	2022/4/20	
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	498	64,632	2037/3/15	
国 小 計	-	-	-	-	240,996	-	
(フィンランド)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 0.5 270915	国債証券	0.5	175	172	22,422	2027/9/15	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	524	67,997	2023/4/15	
FINNISH 2.625 420704	国債証券	2.625	50	64	8,404	2042/7/4	
国 小 計	-	-	-	-	98,824	-	

作成期 銘柄	種類	年 利率	当 期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 0.9 280515	国債証券	0.9	150	147	19,173	2028/5/15
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	75	75	9,754	2037/5/15
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	97	12,701	2045/2/18
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	425	494	64,169	2024/3/18
IRISH 4.5 200418	国債証券	4.5	845	907	117,735	2020/4/18
国 小 計	—	—	—	—	223,533	—
(その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BAC 2.5 200727	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	400	418	54,232	2020/7/27
国 小 計	—	—	—	—	54,232	—
通貨小計	—	—	—	—	7,484,866	—
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.0 240422	国債証券	1.0	570	562	82,781	2024/4/22
GILT 1.25 270722	国債証券	1.25	1,385	1,355	199,672	2027/7/22
GILT 1.5 210122	国債証券	1.5	875	887	130,748	2021/1/22
GILT 1.5 470722	国債証券	1.5	275	243	35,926	2047/7/22
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	547	641	94,485	2065/7/22
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	715	885	130,337	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	720	932	137,304	2045/1/22
GILT 3.75 200907	国債証券	3.75	1,650	1,740	256,370	2020/9/7
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	587	86,457	2052/7/22
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	615	826	121,656	2036/3/7
GILT 4.75 381207	国債証券	4.75	88	128	18,964	2038/12/7
PRUFIN 1.75 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	1.75	380	380	55,997	2018/11/27
通貨小計	—	—	—	—	1,350,701	—
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,336	16,723	2026/11/12
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	1,996	24,972	2023/11/13
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	435	498	6,231	2032/6/1
SWEDEN 5.0 201201	国債証券	5.0	6,255	6,977	87,294	2020/12/1
通貨小計	—	—	—	—	135,222	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券	1.75	1,745	1,714	23,555	2027/2/17
NORWAY GOV 3.75 210525	国債証券	3.75	2,295	2,437	33,488	2021/5/25
通貨小計	—	—	—	—	57,044	—
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,386	41,471	2023/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,470	42,934	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	84,406	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,786	53,974	2025/7/25
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,219	67,084	2019/10/25
通貨小計	—	—	—	—	121,058	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 2.25 221121	国債証券	2.25	445	445	35,611	2022/11/21
AUD GOV 2.75 240421	国債証券	2.75	2,245	2,289	182,857	2024/4/21
AUD GOV 2.75 271121	国債証券	2.75	780	784	62,689	2027/11/21

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	2,235	2,160	172,600	2047/3/21
AUD GOV 3.75 370421	国債証券	3.75	300	330	26,433	2037/4/21
AUD GOV 4.5 200415	国債証券	4.5	2,865	2,970	237,287	2020/4/15
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	65	77	6,196	2033/4/21
AUD GOV 4.75 270421	国債証券	4.75	2,890	3,356	268,104	2027/4/21
KFW 2.4 200702	特殊債券(除く金融債)	2.4	325	325	26,008	2020/7/2
通貨小計	—	—	—	—	1,017,787	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 5.5 230415	国債証券	5.5	5,384	6,187	455,781	2023/4/15
通貨小計	—	—	—	—	455,781	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	80	77	6,325	2042/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	625	645	52,470	2024/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	460	37,431	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	96,228	—
合 計	—	—	—	—	18,079,394	—

■投資信託財産の構成

2018年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 18,079,394	% 90.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,926,799	9.6
投 資 信 託 財 産 総 額	20,006,193	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=111.89円、1カナダドル=86.16円、1メキシコペソ=5.94円、1ユーロ=129.70円、1ポンド=147.27円、1スイスフラン=113.41円、1スウェーデンクローネ=12.51円、1ノルウェークローネ=13.74円、1デンマーククローネ=17.38円、1ポーランドズロチ=30.22円、1オーストラリアドル=79.88円、1ニュージーランドドル=73.66円、1シンガポールドル=81.35円、1南アフリカランド=7.80円です。

(注2) 外貨建資産(18,702,398千円)の投資信託財産総額に対する比率は93.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	28,264,004,746円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	458,196,852
公 社 債(評価額)	18,079,394,839
未 収 入 金	9,605,613,079
未 収 利 息	97,261,226
前 払 費 用	23,538,750
(B)負債	9,430,782,073
未 払 金	9,430,611,783
未 払 解 約 金	168,710
未 払 利 息	248
そ の 他 未 払 費 用	1,332
(C)純資産総額(A-B)	18,833,222,673
元 本	6,730,789,870
次 期 繰 越 損 益 金	12,102,432,803
(D)受益権総口数	6,730,789,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,981円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,690,874,906円、期中追加設定元本額は362,567,686円、期中一部解約元本額は322,652,722円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|---------------------------------|----------------|
| J A 海外債券ファンド： | 89,867,311円 |
| J A 海外債券ファンド（隔月分配型）： | 34,065,851円 |
| J A 資産設計ファンド（安定型）： | 11,584,483円 |
| J A 資産設計ファンド（成長型）： | 30,705,321円 |
| J A 資産設計ファンド（積極型）： | 27,621,064円 |
| J A 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,291,139,730円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 1,068,954,145円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 176,851,965円 |
| 合計： | 6,730,789,870円 |

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	414,815,550円
受 取 利 息	414,889,830
支 払 利 息	△ 74,280
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 861,691,362
売 買 益	841,194,283
売 買 損	△ 1,702,885,645
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,277,163
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 452,152,975
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,479,361,787
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	661,251,836
(G)解 約 差 損 益 金	△ 586,027,845
(H) 計 (D+E+F+G)	12,102,432,803
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,102,432,803

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「外貨建資産の運用委託先追加にかかる約款変更について」

外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託先追加に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年12月22日付で実施いたしました。

「シティ債券インデックスの名称変更にかかる約款変更について」

投資信託約款にベンチマークとして記載している、債券インデックスの名称が変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年2月10日付で実施いたしました。

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」

運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。